



概観

経済成長が不均衡であっても発展は包括的であり得る。これが本年の『世界開発報告 2009』のメッセージである。経済が低所得から高所得に向かって発展していくにつれ、生産はスペース的に集中する。都市、沿岸地帯、結び付いている国など一部の場所が生産者に好かれるからである。各国が発展していくなかで、成功した諸国をみると、人々の生活水準をスペース全域にわたって一律にするための政策を実施している。生産の集中に伴う直接的な利益と生活水準の収斂（かさ上げ）という長期的な利益の両方を実現する方法は経済統合にある。

経済統合の問題は簡単な解決を許さないものの、指針となる原則は複雑である必要はない。場所の経済地理によって決定される開発チャレンジの困難性に依拠して、ポリシーミックスは微調整しなければならない。今日、開発の地理的格差に関する政策議論はスペース的に対象を絞った介入策の検討に終始している。本報告書では、このような議論を再構成して、制度、インフラ、インセンティブなど経済統合のためのあらゆる手段を検討する。統合のための努力の基本はスペース的に盲目的な制度におくべきである。地理が提起する挑戦課題が困難さを増しているなか、対応策には接続的なインフラが含まれてしかるべきである。統合が最も困難な場所では、政策対応はそれに応じて包括的でなければならない。すなわち、統合する制度、接続するインフラ、対象を絞った介入策が必要であろう。

場所と繁栄

場所は人の福祉にとって最も重要な相関物である。今後 20-30 年間、アメリカに生まれた人はザンビア人の 100 倍も稼ぎ 30 年も長生きする。このような国の平均像の背後には、もっと心穏やかならぬ数字がある。事情が急変しない限り、ザンビアの首都ルサカから遠く離れた村で生まれた子供は、ニューヨーク市生まれの子供の半分しか生きることができず、その短い人生のなかでニューヨーク市民が 2 ドル稼ぐごとにわずか 0.01 ドルしか稼ぐことができない。生涯所得でいえば、ニューヨーク市民の約 450 万ドルに対して、ザンビアの農民は 1 万ドル未満にとどまっている。

9 年間の学校教育があるボリビア人は平均すると、ドル建ての購買力平価でみて月約 460 ドル稼ぐ。しかし、その人はアメリカでならその約 3 倍稼げる。教育を 9 年間受けたナイジェリア人

なら、アメリカではナイジェリアの 8 倍の稼ぎができる。この「場所プレミアム」は途上国世界を通じて大きい^{注1}。現在の世界で所得に関して最良の予報値は、何を知っているかや誰を知っているかではなく、どこで働いているかなのである。

でこぼこ、うねり、おこぼれ

所得や生活水準にこのような格差が存在するのは、経済発展がもっているスペース的な不均一性という顕著な属性の結末である。やや不公正ではあるが、繁栄というものはすべての場所に同時にやってくるものではない。これは地方、国、グローバルという地理的な尺度（規模）すべてについて妥当する。都市はたちまち地方の先に行ってしまう。生活水準が改善する州もあればおくれを取る州もある。豊かになる国もあれば貧しいままの国もある。経済的密度を世界地図に描くと、地

形はどんな解像度で見ても平らではなくデコボコになるだろう。

立地は経済発展のあらゆる段階で重要であるが、先進国の生活水準にとっては途上国よりも重要性が低い。100件以上の生活水準調査に基づく推計によれば、各途上国（ブラジル、ブルガリア、ガーナ、インドネシア、モロッコ、スリランカなど）の国内で最も繁栄している地区の平均消費は、同じ国内でも遅れている地区に比べてほぼ75%も高くなっている。カナダ、日本、アメリカなど先進国では、それが25%以下の違いにとどまっている。ところが、国が豊かになりつつある段階では、経済的な生産にとっては立地の重要性が高まる。ガーナ、ポーランド、ニュージーランド（国土面積がほぼ同じ25万平方キロメートルであるという中規模の国3つ）について、1人当たり国民総所得（GNI）をみると、それぞれ600ドル、9,000ドル、および2万7,000ドルと大差がある。経済的に最も密度の高い5%の土地が国内総生産（GDP）に占めるシェアをみると、ガーナ27%、ポーランド31%、ニュージーランド39%となっている。

換言すると、国の発展に伴って、立地は家計にとっては重要性が低くなる一方、企業にとっては重要性が高くなるのである。生産の集中という経済的な利益を確保し、消費の収斂に伴う社会的な利益を享受する能力を、経済発展は場所に対して付与しているようである。つまり、経済発展は好循環という形で、さらに繁栄するための条件を生み出すのである。

近隣地域が重要だということを意味する様式化された事実がもう1つある。繁栄している都市が周辺地域を貧困状態に放置しておくことはほとんどないということだ。ある州の繁栄は遅かれ早かれ近隣州も共有することになる。近隣諸国は政治的な国境だけでなく経済的な密度も共有することになる。北アメリカ、西ヨーロッパ、東アジアは今や繁栄している近隣地域である。このような地域内でも、すべての国が同一歩調で成長してきたわけではない。各国国内では州別に成長が異なり、同一州内でも都市、町、村ごとに繁栄が到来した時期はそれぞれ異なっていた。あまり広く認

識されていないが、繁栄した州、国、地域に近い場所は常に利益に与ってきたという事実がある。繁栄は混雑をもたらし、経済活動を溢れ出させるが、その行き先は繁栄している場所に接続が良い場所に限定されている。貧困、不安定性、紛争がもっている有害な効果なども波及する。近接性というのは繁栄している場所にとっては恵みだが、貧しい場所にとっては呪いとなる。

このような発展にかかわる3つの属性（地理的不均一性、循環的因果関係、近隣効果）は、必ずしも十分な関心を集めてこなかった。しかし、公的政策にとっては根本的な含意があるので、注目されてしかるべきである。

- 地理的不均一性（第1の属性）は、一般的に、政府は経済的生産を促進することと、それを円滑に広げることを同時には実施できないということを示唆する。
- 循環的因果関係（第2の属性）は、漸進的な目的を追求する政策立案者にとっては期待がもてる点である。経済的生産の増加は生活水準の地理的な収斂と両立するということである。集積、移住、特化の市場諸力は、漸進的な政策と組み合わせれば、経済的生産の集中と生活水準の収斂の両方をもたらす。
- 近隣効果（第3の属性）は、経済統合の推進という政策立案の原則を示唆している。不均一性と循環性が示唆しているのは、取り残された場所が追いつくのはかなり困難だということである。しかし、波及効果はこの障害が克服可能だという期待がもてることを意味する。収斂の長期的な利益を達成するためには、経済統合というのが集中に伴う直接的な効果を享受するのに有効で、最も現実的な方法なのである。

経済統合の原則を実施に移すためには、経済的質量の集中と各地間の生活水準格差の収斂を支援するのに、何が最善の市場諸力と政府政策であるかということ特定しなければならない。また、このような諸力には経済地理に応じて強弱があるという認識も必要である。過去の『世界開発報

告』でもこのような諸力を検討したことがある。この報告書では、スペースと場所を政策の底流から重要な焦点に引き上げることによって、地理が経済的機会に及ぼす影響をさらに掘り下げることとしたい。

問題——3つの地理的な尺度（規模）

「地理的な尺度（規模）」に応じて、享受ないし支援すべき市場諸力が異なってくる。規模が小さい場所で、例えば一国内のある地区（県や州）で、地理が提起する挑戦課題は、例えば国という規模が大きい場所における課題とは違っている。もっと規模が大きい場所、例えば、地理的な地域を形成している諸国のグループでは、統合に向けて作用している市場諸力は、もっと大きい地理的・政治的な障害で妨害されるだろう（ボックス

1 参照）。

地方レベルでは、国の発展に伴う経済的生産の集中は都市化の度合いで一目瞭然である。例えば、東アジアをみると、現在のトレンドが続けば、都市人口は今後 20 年間で約 4 億 5,000 万人増加する。これは同地域内の各国が成長するなかで、パリに相当する都市が毎月誕生することを意味する。南および中央アジアでは、都市人口の増加はほぼ 3 億 5,000 万人と予測されている。さらに、サハラ以南アフリカでは、もし経済が成長を続ければの話となるが、都市人口は 2005-25 年の間に 2 億 5,000 万人増加する。他の途上国世界でも、都市内部の変化は同じくらい重要であろう。

問題は人類の集中は繁栄を高めるのか、それとも混雑や不潔さをもたらすのかにある。もう 1

ボックス 1 3つの地理的な尺度（規模）：地方、国家、国際

ラゴス州、ナイジェリア、西部アフリカの「近隣」を考えてみよう（ボックス図参照）。

- **第1の地理的尺度**は地区（area）である。ナイジェリア南西部にあるラゴス州は面積約 3,500 平方キロメートルで、バダグリ、エペ、イケジャ、イコロドゥ、ラゴスという 5 つの区域（district）がある。人口密度は 1 平方キロ当たり約 2,600 人と推定される（面積は最小であるが人口は第 2 位の州）。ラゴス首都圏の人口密度は、集積経済と農村部から都市部への移住が主因で、その 3 倍強に達している。
- **第2の地理的尺度**は国家（country）である。36 州と首都圏で構成され、92 万 4,000 平方キロの国土面積を擁するナイジェリア連邦共和国は、国土の点で世界 32 位に位

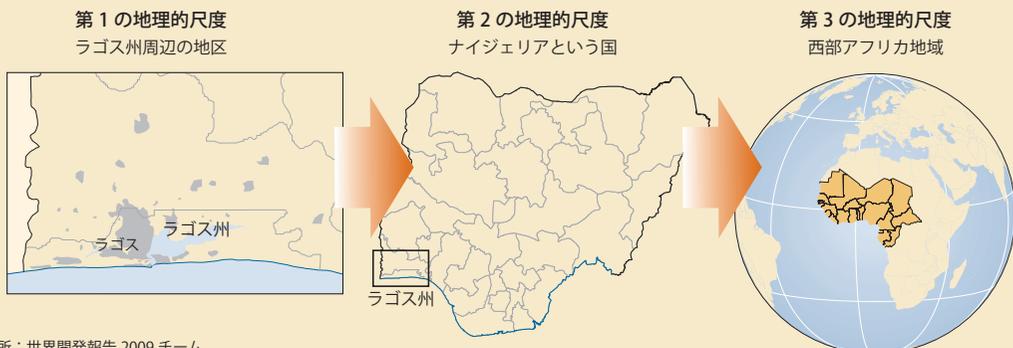
置する。ラゴスからナイジェリア北東端までの距離は約 1,500 キロもある。南部諸州には海港と油田がある。かつて古代帝国が所在した北部では今や貧困率が高い。南北間の移住は宗教と言語の相違から容易ではない。石油の富をどう共有するかが緊張関係の原因である。

- **第3の地理的尺度**は地域（region）である。ナイジェリアにとって西部アフリカの近隣諸国はカメルーン、中央アフリカ共和国、コートジボワール、赤道ギニア、ガーナ、ナイジェリア、トーゴである。同地域は 600 万平方キロ以上を占めているが、世界で最も高い国境で分断されている。

出所：WDR 2009 チーム。

3つの地理的単位：地区、国、地域

ラゴス州、ナイジェリア、西部アフリカは、それぞれ地方、国家、国際の尺度を示す



出所：世界開発報告 2009 チーム

つの懸念は、この地理的な集中で最大の利益を享受する人々（基本的に豊かな居住区に住む都会人）と、村やスラム街に取り残された人々（途上国全体で約 10 億人と推定されている）との生活水準の乖離である（地図 1 参照）。政策対応はこれまでのところ（効果はなかったが）、都市化にブレーキをかけるということであった。

国家レベルでも、大きな市場に近い場所の方が遠い場所よりも早く繁栄しているように、経済成長は同じような不均一性をみせている。中国では、沿岸地帯（主として次の 3 つの地区：渤海地区、珠江三角州、揚子江三角州）が国土の 5 分の 1 にも満たないのに、2005 年の GDP では国の半分以上を占めている。ブラジルでは、ミナスジェライス、リオデジャネイロ、サンパウロの南中部諸州が 15% 未満の国土で GDP の 52% 強を占めている。大カイト圏は国土のわずか 0.5% を使って、エジプトの GDP の 50% を生産している。

政治家は総じてこのような経済的不均衡を快く思っていない。共産主義下のロシアでは、政府はサンクトペテルブルグ、中部、中央ウラルなど旧工業地帯の経済的なシェアを 65% から 32% に引き下げようと苦闘し、生産の東部地区への移転を強制した。東部が経済的生産に占めるシェアは 1925 年の 4% から、共産主義の末期には 28% にまで上昇した。しかし、このような努力が生み出したスペース的な非効率性が、共産主義の崩壊を早める原因になったとみられている。途上国の政府も国内の格差を心配するあまりに、競争力を損なっており、経済的な崩壊というリスクを犯している。生産や生活水準について国別あるいは州別の格差を削減する政策はごく一般的ではあるが、大体において効果がない。約 10 億人が諸条件の悪いこのような後進地区に引き続き暮らしている（地図 1 参照）。

国際レベルでは、経済の成長と生産は少数の地域に集中しており、それに応じて所得水準も様々である。2000 年で見ると、世界 GDP の 3 分の 2 は北アメリカ、西ヨーロッパ、北東アジアに集中している。このような集中は何も新しいことではない。3 世紀前、世界の富の 3 分の 2 は中国

とインドが押さえていた。現在との違いは当時の両国は世界人口の半分以上を占めていたという点にある。それに対して、現在の欧州連合（EU）、日本、アメリカの人口は合計で世界の 6 分の 1 にも満たない。

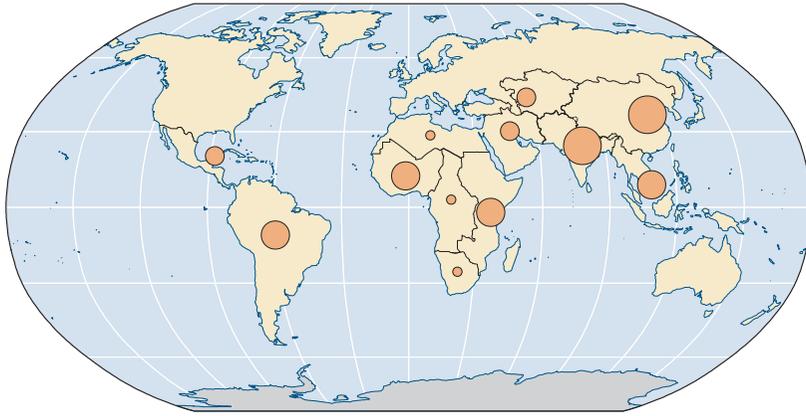
現在、国際的なレベルでの懸念事項は、世界の一部地域では貧困率、非識字率、死亡率が高いにもかかわらず、繁栄、識字、長寿を享受している地域が他にあるということだ。これに関する政策対応には国際貿易や投資のフローを促進するための外国援助や多国間協力が含まれている。しかし、途上国の農産物輸出に対する障壁はまだ相当大きく、遠くないし別種の人々に対する無関心からか援助フローは僅少にとどまっている。一般的に、解決策のなかで援助の貢献度は小さいというのが現状である。合計 8 兆ユーロの GDP を擁する EU 域内でさえ、構造基金や連帯基金を通じた援助について 2007-13 年の計画をみると、年平均 500 億ユーロ以下にとどまっている。外国援助は援助国側の国民総生産（GNP）の 0.5% 未満にとどまっており、「ボトムの 10 億人」が居住している祖国の対 GDP 比でみても決して大きいとはいえない。このような人々は世界人口の 12% を占めているのに、外国援助は世界 GDP との対比では 1% 未満にすぎないのである^{注 2}。

世界には途上国の都市スラム街の居住者 10 億人、各国内の脆弱な後進地区の居住者 10 億人、国にかかわる国際的な階層のなかで最下位の諸国に暮らす人々 10 億人がいるが、これら重複している人口が、現在、開発にかかわる最大の挑戦課題である（地図 1 参照）。この 3 つは一見では互いに無関係なようであるが、1 つの基本的な特徴が共通している。スペースにかかわる尺度（規模）は異なるものの、どの尺度でも共通して、開発にとって経済地理の重要性が目に見える形で最も明確に表れている。

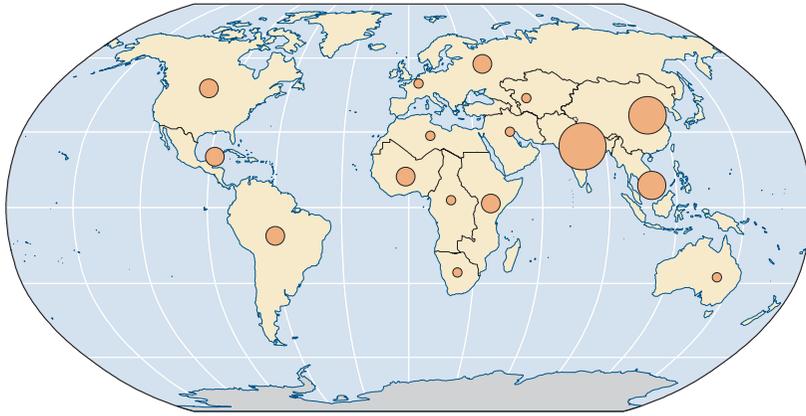
このような重複する 30 億人に対する懸念が、経済成長をもっとスペース的に均衡がとれたものにしなければならないという処方箋につながる。都市の成長は抑制すべきだというわけである。富にかかわる農村部対都市部の格差は早急に縮小すべきである。国内市場や世界市場からそれぞれ遠

地図1 開発に関して最大の挑戦課題—地方, 国家, 国際の各地理的尺度で

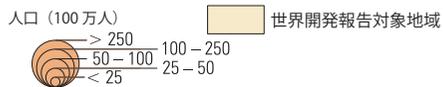
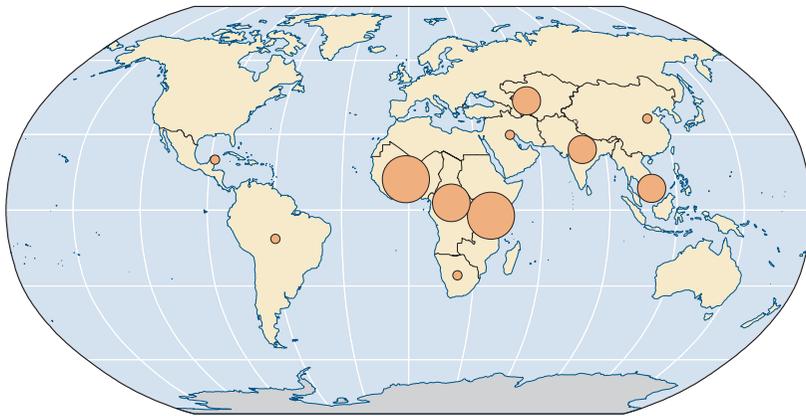
A. スラム街の10億人



B. 遠隔地の10億人



C. 世界で最下層の国の10億人



出所：パネル A - UN Habitat (2006a); パネル B - WDR2009 チーム; パネル C - Collier (2007).

い後進的な地区や州は、そこに住んでいる人々に雇用を提供する地域開発プログラムを通じて支援しなければならない。さらに、途上国と先進国の間で拡大している格差は、途上国の企業が競争する準備が整うまで保護する介入策を通じて対処しなければならない。

本報告書「世界開発報告 2009」では、これとは違うメッセージを送りたい。すなわち、経済成長は均衡がとれていることなどほとんどなく、それを時期尚早に広めようとするれば、かえって進歩を危険にさらす。2世紀にわたる経済発展が示すところによれば、所得や生産にかかわる空間的な格差は不可避である。一世代にわたる経済研究でもこれが確認されている。経済成長がスペースにわたって均一に広がるのが期待できる十分な理由などない。成功を収めた途上国の研究によると、生産はスペース的に集中が進んでいたことが示されている。最も成功した諸国では、基本的な生活水準をスペースにわたって均一化を図る政策を導入している。経済的生産が集中すると同時に、生活水準が収斂するのである。

本報告書のパート I では、経済発展に必要なとされる地理的な変化について述べる。パート II では、このような変化の動因を分析した上で、集中と収斂の両方をもたらす市場を特定する。パート III では、政策立案の指針となるような経済統合（生産者が好む場所と人々が住む場所との統合）の原則を提言する。この原則を使って、都市化、地域開発、国際的統合に関する議論を再構築して、政策の方向性を地理的なターゲティングから統合に変更するよう提言したい。

制度、インフラ、介入策をうまく微調整して組み合わせることによって、現在の途上国は自分たちの経済地理を作り直すことができる。それがうまくできれば、途上国は不均衡な成長と包容的な発展の両立を経験することになる。

発展に関する 3 つの次元

経済発展のための地理的な変化は、密度、距離、分裂という 3 つの次元で特徴付けることができる。この 3 つの単語は上述した政策課題の単なる比喩ではない。それは「市場アクセス」

(ボックス 2 参照) というより技術的な概念と密接な関係がある。また、それは開発の挑戦課題に立ち向かうために再構築すべき経済地理の次元を示すものでもある。

密度、距離、分裂にそつた理解ができると、重要な市場諸力や、地方、国、国際という 3 つの地理的尺度（規模）のそれぞれにおいて、適切な政策対応を特定するのに役立つ（表 1）。

- 密度は地方レベルでは最も重要な次元である。距離は短く、文化的・政治的な分裂は少なく浅い。政策課題は密度を適正にすることである。市場諸力を理解して、集中を奨励し、生活水準にかかわる村、町、都市間の格差について収斂を促進するということである。しかし、急速な都市化は混雑につながるため距離が重要なこともあるし、都市内部の分裂がスラム街や貧民窟で明確になることもある。
- 密度までの距離は国家という地理的な尺度（規模）では最も重要な次元である。経済活動が集中している地区と遅れている地区間の距離を意味する。企業や労働者が密度（密集地）からの距離を削減するのを手助けすることが政策課題である。労働移動とインフラ投資を通じた輸送コスト削減が主なメカニズムとなる。国内の分裂（言語、通貨、文化などの相違）は比較的小さい。ただし、インドやナイジェリアなど広大な国は、宗教、民族性、言語の観点から地理的に分裂しているといえるだろう。
- 分裂は国際レベルでは最も重要な次元である。しかし、距離と密度も関係している。経済的生産は世界で少数の地域（北アメリカ、北東アジア、西ヨーロッパ）に集中している。そういった地域は最も統合されている地域でもある。これに対して、他の地域は分裂している。国際的なレベルでは、世界市場へのアクセスという点で距離は確かに重要であるが、国境の不可侵性および通貨や規則の相違に関連した分裂は距離よりもさらに重大な障壁である。近隣地域にダイナミックな大国

ボックス 2 発展の3つの次元：密度、距離、分裂

本報告書では、発展に伴う経済の変化（パートI）や、政策立案の際に念頭に置いておくべき状況（パートIII）を描写するために、3つの地理的な次元を使用する。この用語は簡単な比喩である。密度、距離、分裂は、人的、物理的、政治的な地理のイメージを連想させるからだ。しかし、測定可能である。以下の例を考えてみよう。

2003年現在、ナイジェリアにはヤギ4,500万頭、羊2,800万頭、牛1,500万頭がいた。例年だと羊800万頭、ヤギ700万頭、牛50万頭が、カノなど北部5州で屠殺されている。毛皮の半分以上がボモ（料理用の毛皮）として消費される。残りは皮なめし業者に売却される。業者の需要が現地供給を超過しているため、家畜が近隣のチャド、ニジェール、カメルーンから輸入されている。ヤギと羊の毛皮はいい商売になる。ナイジェリアは2001年に3,000-3,500万枚生産して、ほとんどすべてをヨーロッパに輸出した。

密度。 ナイジェリア北部のカノ市で毛皮を生産している皮なめし業者について、市場状況を検討してみよう。公式統計では、カノ州の人口は約900万人と、なめし業に熟練労働とインフラを提供するには十分な大きさである。カノ市の内外に人が集中しているため、同地区の経済的密度（1平方キロメートル当たりのGDP）は、1990年のナイジェリア全体に対して35倍の水準に達していた。市内外のなめし業者の能力を考えると、近隣諸国から生きた家畜（最も重要な中間投入財）を違法輸入しても採算が取れる。しかし、カノは生産されたもののほんの一部以上に消費できるほど大きくも豊かでもなかった。製品は生産の採算が合う値段を喜んで支払う人々に向けて輸出しなければならない。

距離。 金持ちのヨーロッパ人は「モロッコ革」製の商品を楽しめるが、その多くはカノ製である。ヨーロッパへ送るためには、カノからのかさばる輸出はラゴスを経由しなければな

らない。それは高速道路や鉄道を使って1,000キロ離れている。いや4,000キロになるかもしれない。鉄道はカドゥナ市とイバダン市を経由してラゴスに向かうが、狭軌道で保守が悪い。ほとんどの取引は道路によっているが、封鎖や山賊といった障害がある。輸送会社はカノからラゴスまでの貨物輸送について、30トン・トレーラー当たり1,200ドル以上の運賃を要求する。ラゴスに到着すればしたで、港税、盗難、遅延がある。船積みまでに26日かかる。カノからラゴスまでの経済的な距離は金銭で測ると、ユークリッド的な（直線的な）829キロの数倍に達する。

分裂。 しかし、旅はまだ終わっていない。商品は通貨と習慣の違いに起因するナイジェリアとヨーロッパの間における分裂を乗り越えなければならない。2007年12月-08年3月の間に、ナイジェリアの通貨は1ユーロ170ナイラから180ナイラに下落したが、英ポンドに対しては2007年11月の246ナイラから08年3月の235ナイラへと上昇した。革製品の買い手も売り手もこのような通貨変動に対処しなければならない。彼らは2組の法律と税関に対応しなければならないのである。契約を執行するのに、イギリス側には30、ナイジェリア側には39もの手続きがある。このような分裂が事業運営のコストを累増させる。ラゴスに接岸する貨物船はほとんどないため、上海などもっと忙しい場所に比べるとラゴスからの貨物輸送はずっとコストが高くなる。中国からであればイギリスまでのコンテナ輸送は400ドル以下であるが、ナイジェリアからだと1,000ドル以上になってしまう。

地方の密度が低いこと、国内の距離が高価なこと、国際的な分裂が大きいことなどが、共謀してカノに立ちはだかっている。さらに悪いことに、ナイジェリア国内にも宗教をはじめとする分裂がある。

出所：World Bank (2007); Phillips, Taylor, Sanni, and Akoroda (FAO 2004); Government of Nigeria (2003).

が存在すれば、特に世界市場から隔たった地域に属している小国にとっては助けになる。中部アフリカや中央アジアなど他の地域は国際的な統合が最も困難である。

しかし、このような地理的な尺度（規模）それぞれにおける潜在的な問題は同じであり、それは人々と生産が別々のところにあるということだ。生産や人々を引き付けるスピードは場所によって異なり、このような相違が所得にかかわる地理的な格差を決定する。発展というのは州、国、世界を波状的に通過しながら、その後に経済的にデコ

ボコな風景を残していく。繁栄と貧困が別々のところで共存しているのである。

世界はフラットではない

発展はどの地理的な規模においてであれ、スムーズでも線形でもない。成長がやってくる時期は場所によって早い遅いがある。生活水準にかかわる地理的な格差は拡大してから、その後地方レベルではより速く、地理が影響力を発揮し始めるのに伴って（国や国際のレベルでは）より緩慢に収斂に向かう。うまく発展を遂げた諸国の過去

表1 地方レベルでは密度、国レベルでは距離、国際レベルでは分裂が最も重要

単位	地理的な尺度（規模）		
	地方	国家	国際
	地区	国	地域
例	広東省 (17,800km ²) リオデジャネイロ州 (44,000km ²) ラゴス州 (3,600km ²) 大カイロ圏 (86,000km ²)	中国 (960万 km ²) ブラジル (850km ²) ナイジェリア (933,000km ²) エジプト (995,000km ²)	東アジア (1,590万 km ²) 南アメリカ (1,780万 km ²) 西部アフリカ (610万 km ²) 北部アフリカ (600万 km ²)
1 番目に重要な次元	密度 農村部 / 都市部	距離 後進地区 - 先進地区	分裂 国家間
2 番目に重要な次元	距離 混雑のため	密度 後進地区の人口と貧困	距離 主要な世界市場まで
3 番目に重要な次元	分裂 公式居住区対スラム街	分裂 国内地区間	密度 近隣地域に大国が存在しない

出所：WDR 2009 チーム。

注：本報告書を通じて、地区（area）は州や省など国内の経済的な近隣地区ないし行政単位、地域（region）は地理的な近接性に基づく諸国グループを意味する。

2 世紀にわたる経験を様式化すれば以上の通りである。

経済的生産はさらに集中する

国が発展するにつれて、人や経済活動は集中する。しかし、そのスピードはスペース的な規模ごとに違う。経済諸力は地理的な真空のなかで作用しているわけではないからだ。人や生産の集中は地方レベルで最も速く、国際的レベルでは最も遅くなっている。

- 集中は地方レベルで最も速い。地方という規模でみた経済的集中は、都市化の比率（町や都市における経済的密度や人口密度の伸び）で測定できるので極めて好都合である。この地理的変化の大部分は、1 人当たり所得が 3,500 ドルという大雑把に言って上位中所得国になるための下限値を超えるまでには完了する。この変化のスピードは現在の先進国がかつて変化を遂げた時に経験したものと大差がない。これから得られる意味は、すべての諸国は所得がまだ低く制度が若い時期には、都市の成長を管理しなければならないということである。
- 集中は国家レベルでは緩慢である。これは先進的な地区における生産や人の集積という地区の開発指標で測定するのが最善である。この変化の大部分は、1 人当たり所得が約 1 万から 1 万 1,000 ドルという高所得国の下限

値に達する頃までには一般的に完了する。これは成功して発展を遂げた諸国の経験である。これが示唆しているのは、途上国としてはインフラや制度がまだ未整備でも、所得や生産にかかわる（州など）地区別の格差は拡大し得るということである。

- 集中は国際的に最も遅く長く継続する。生産や富は 1 人当たりが 2 万 5,000 ドルという国際的な所得分布のなかで最上層に達した諸国では集中が続く。近隣諸国と一緒に成長するか停滞するかのいずれかのようなのである。繁栄に近いと助けになるが、貧困諸国に近いと足を引っ張られる。遅れて発展途上にある諸国の成長戦略は、すでに高所得水準に達した諸国でうまく機能した戦略とは同じではない、ということが示唆される。現在の途上国にとっては、近隣諸国や遠隔諸国の両方を含む世界の諸外国との経済統合がいよいよ必須なのである。

地方レベルの（町や都市における）集中は早い段階で起こる。 まず、町や都市における人の集中を考えてみよう。一国が発展するのに伴って、人々が町や都市のなかあるいはその周辺に住もうと移動してくるため、ある場所の経済的密度が高まる（図 1 パネル A 参照）。その国が低所得から約 3,500 ドルという中所得に向かって成長してくるにつれて、都市人口のシェアは約 10% から 50% に上昇する（各国の「都市」の定義が

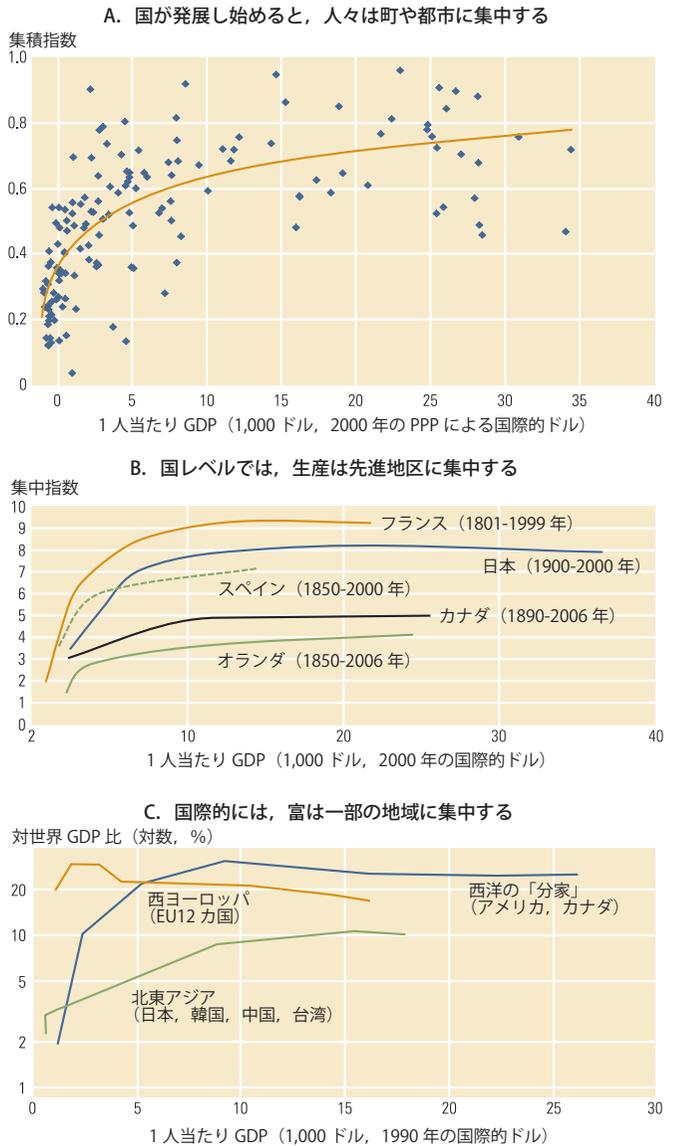
様々なため国際比較は困難である)^{注3}。2000-05年について低所得国の都市人口の伸びは年平均3%となっているが、これは中所得国の2倍強、高所得国の3倍強のテンポである。これはタイのバンコクなど単一の都市が急成長して、さらにその集中が高まっているということを意味する場合もある。

家計支出全体に占める都市部のシェアも上昇する。マラウイ、ヨルダン、パナマといった1人当たりGDPがそれぞれ160ドル、1,600ドル、5,600ドルの各国をみると、都会人の支出が総消費のそれぞれ36%、63%、80%を占めている。

このようなスペース的な変化は農業から工業へ、また脱工業化国ではさらにサービス業へという産業面での変化と密接に関係している。現在の高所得国も工業化の過程で、同じような都市化の急進展をかつて経験している(第1章参照)。あらゆる証拠が示唆しているところでは、農業から工業への移行は、町や都市の繁栄を助けた健全な農業によって、後押しされており、足を引っ張られてはいない^{注4}。人々は自分の生活を改善するために移動する。しかし、農業が繁栄している時、移住は移住者自身だけでなく、後にした村や定着先の都市をも豊かにする。

国家的な集中はもっと長く継続する。都市について当てはまることが一国内の地区にも当てはまるが、スピードはもっと遅くなる。経済発展に伴って、人や生産は国内の「先進」地区と呼ばれる一部に集中する。このような地区(トルコでいえばマルマラ地方)では経済的密度が高まる一方、経済的に遠隔の地区(トルコなら東南アナトリア地方)では所得が大きな後れを取ることがある。このような集中を定量化するのは困難であるが、1人当

図1 3つの地理的尺度(規模)すべてで、経済活動の集中パターンは類似している



出所: パネルA - WDR 2009 チーム (詳細は第1章参照); パネルB - WDR 2009 チーム (詳細は第2章参照); パネルC - WDR 2009 チーム (詳細は第3章参照)。

り所得が1万-1万5,000ドルに達すると鈍化ないし停止するようである(図1パネルB)。

集中は当初は急速に進展する。所得が500-7,500ドルの諸国(タジキスタン、モンゴル、エルサルバドル、アルゼンチンなど)内では、先進地区が総消費に占めるシェアは30%から65%に上昇している。同じ国土面積で(ラオ

ス、ガーナ、ポーランド、ノルウエイ)、所得が600-2万7,000ドルの諸国におけるGDP集中度でも、所得の増加にともなって集中度が上昇していることがわかる。

これは何も新しいことではない。現在の先進国では、生産の集中は所得がもっと高くなるまでさらに継続した。フランスの先進地区の集中度は1800-1960年の間に所得が1,000ドルから6,000ドルに上昇するなかで6倍に高まっている。しかし、ある時点で、各国は所得は高くなるものの、集中度は上昇しないようになる。それは高所得国の仲間入りする頃である。現在でも大きく違ったパターンを予想する理由はまったくない(第2章参照)。

国際的な集中は当分の間継続する。 経済的質量の同じような集中は国際的にも生じている。現在、世界GDPの4分の1がカメルーン、同半分ならアルジェリアとそれぞれ同じ規模の土地によって生み出されている。EU15カ国、北アメリカ、東アジアが世界GDPに占めるシェアをみると、1980年には70%であったが、2000年には83%に上昇していた^{注5}。これら地域のなかでも、経済活動は時とともにさらに集中化が進展し、それから分散化している。フランス、ドイツ、イギリスがEU15カ国のGDPに占めるシェアは、1940年にかけて約3分の2にまで上昇した後、現在は約半分にまで低下している。東アジアでは、日本が地域のGDPに占めるシェアは1975年に83%のピークにまで上昇し、その後は低下して2000年には62%となっている。

ある国が繁栄した時、その他の国が同じパターンを経験することはないと予想すべき理由はまったくない。ある国で集中度が高まれば、それが近隣諸国に波及するというパターンが現実視される(第3章参照)。

生活水準は乖離してから収斂する

所得の増加に伴って、生活水準は経済的質量が集中している場所とそうでない場所の間で収斂するが、その前に乖離してから後のことになる。

- 基本的な家計消費は最も早く収斂する。基本

的な家計消費にかかわる農村部対都市部の格差は相当なテンポで縮小する。都市人口のシェアが50-60%と高い諸国でさえ、この格差が縮小することがある。貧困率については地区別の格差はもっと執拗で、国際的な格差となるとさらに執拗である。しかし、世界の発展が続くなかで、すべての地理的な規模で格差は縮小してきている。

- 基本的な公共サービスへのアクセスが次に収斂する。基本的な教育、保健、飲料水、衛生などにかかわる農村部対都市部の格差は、各国が上位中所得国になるまで執拗に持続する。しかし、このようなサービスにかかわる都市内部の格差は(スラム街で最も際立っている)、都市化が高水準に達し、所得が上位中所得国の水準に達した後でもかなり長く継続する。
- 賃金や所得は最後に収斂する。一国が低所得国から上位中所得国へと成長しているなかで(これは地理的な集中が進展するのに必要とされる1人当たり所得と同じレンジである)、賃金や所得にかかわる国内の後進地区対先進地区の格差は確かに乖離する。東アジアでは、1人当たり所得は日本の急成長に伴って1950-70年の間に乖離した。その後、日本の繁栄が近隣地域に波及したおかげで、国際的に統合した地域内の各国が繁栄するにつれて、所得は収斂に向かった。これとは対照的に、西アジア諸国の間では、所得について乖離がなかったものの急成長もなかった。

生活水準の収斂は経済活動の集中と同じく、地理的な尺度(規模)では地方レベルで最も速く、国際的レベルで最も遅い。しかし、これが生じるのは近隣地域が繁栄している場合だけである。そのような場合でさえ、生活水準にかかわる一部の指標(1人当たりの消費、所得、賃金など)は、収斂に長い時間がかかり、当初は乖離が拡大することもある(図2)。教育や健康など他の指標については収斂が速い。

地方ベースでは、基本的な生活水準の収斂が早く始まる。消費水準にかかわる都市部対農村部の

格差は、各国が上位中所得国の水準に到達するまでは拡大する（図2）。しかし、その後すぐに縮小し、1人当たり所得が約1万ドルの高水準に達する以前にはかなり小さくなる。都市部における水や衛生へのアクセスは、都市化が遅れている諸国の都市部よりも25%も高くなっている。アルジェリア、コロンビア、南アフリカなど都市化率が約50%の諸国では、アクセス格差は約15%である。ブラジル、チリ、ガボン、ヨルダンなどでは、この格差は10%未満にとどまっている。

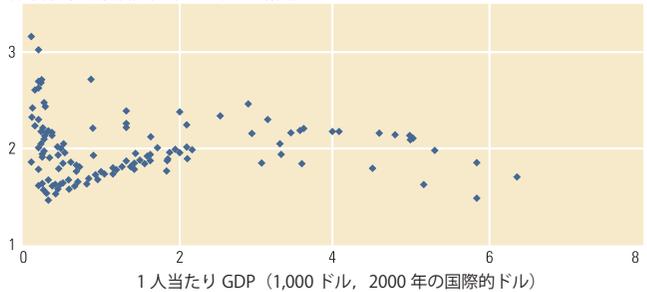
このようなパターンは国内でもみられる。繁栄し都市化が進んでいる州では、生活水準について農村部と都市部の格差は小さい。これは中国、インド、フィリピンなど所得水準が低い諸国にも当てはまる。しかし、都市化が高度に進んだ地区内では、衛生や学校など基本的な生活水準の格差は執拗に継続する傾向にある。例えば、政府の最善の努力にもかかわらず、国の所得が高水準に到達した後でも長いこと、スラム街は都会の風景の一部となっている。途上国では都市人口の3分の1がスラム街で暮らしているのが普通である。

国ベースでは、生活水準の乖離は速いテンポで生じるが、収斂のテンポはもっと遅い。所得水準が低い時、基本的な生活水準にかかわる州別ないし地区別の格差は小さい。しかし、国の成長に伴って、格差は速いテンポで拡大する。例えば、低所得国のカンボジアでは、類似家計の消費にかかわる先進地区と後進地区の格差はほぼ90%にも達している。同じ格差は中所得国のアルジェリアでは50%、現在のカナダではわずか20%となっている。例えば、急成長中の東アジアや東ヨーロッパでは、この格差は急拡大している。

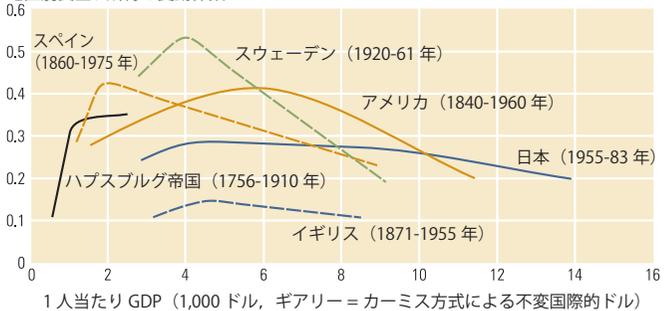
チリのような少数の諸国は例外である。1960-2000年についてみると、チリは1人当た

図2 3つの地理的尺度（規模）すべてで、生活水準の収斂パターンは類似している

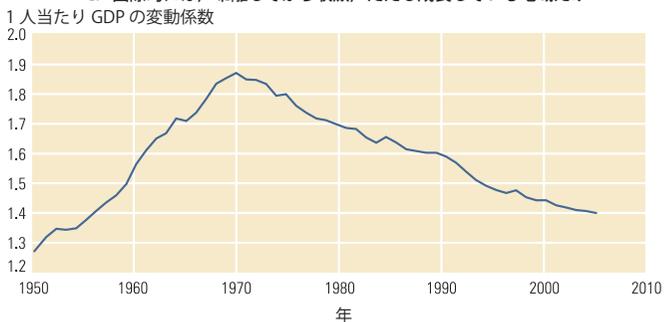
A. 地方レベルでは、農村部対都市部の格差は最初は乖離して、その後収斂する
都市部対農村部倍率（1人当たり消費）



B. 国レベルでは、先進地区対後進地区の所得格差は乖離してから収斂する
地区別賃金 / 所得の変動係数



C. 国際的には、乖離してから収斂、ただし成長している地域だけ



出所：パネルA－75カ国以上における120件以上の家計調査に基づくWDR 2009チームの推計値；パネルB－WDR 2009チーム（第2章参照）；パネルC－WDR 2009チーム（第3章参照）

りGDPが約1万500ドルへと2倍以上になるなかで、地理的な収斂を経験している。コロンビアでは、GDPにかかわる先進的なボゴタ地区と後進的なチョコ地方の比率は、1950-90年の間に10倍から3倍に低下している。それほど例外でないのは、貧困、基本的な保健、栄養、教育水準などにかかわる地区間格差の収斂である。高成長国はどこであれ、経済的進歩をこのような基本的な生活水準にかかわるスペース的な公平性に直

ちに翻訳することができたということである。

国際レベルでは、所得の乖離は当分の間継続し収斂が最も遅い。世界の1人当たりGDPは1820年以降ほぼ10倍に増加している。平均余命は2倍になった。識字率は20%から80%以上にまで上昇した。しかし、このような利益の共有は平等ではない。ヨーロッパとその分家（オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アメリカ）と、最近では日本とその近隣諸国は所得と生活水準の著しい上昇を経験している。

所得については、収斂が生じたのは世界のなかで高成長の地域だけである。それら諸国の間でもパターンは不均一である。少数の諸国がリードして、その結果として、近隣地域内では乖離が生じると同時に、成長が近隣諸国に波及したようである。西部アフリカなどその他の地域では乖離は生じなかった。これはうれしくない慰めにすぎない。というのは、このような地域はヨーロッパ、その分家や、日本などに差を開けられていたからだ。近隣地域の重要性はラテンアメリカ諸国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイ）と南部ヨーロッパ諸国（イタリア、ポルトガル、スペイン）の比較で、最も明確に例証することができる。南部ヨーロッパ内部の収斂は年率1%で進展したのに対して、南アメリカではわずか0.3%にとどまっている。

所得とは対照的に、平均余命や教育など基本的な生活水準へのアクセスにかかわる世界的な不平等は、1930年以降小さくなってきている。このような改善は1960年以降スピードアップして、すべての地域で共有されている。

世界は現在変わってしまっているが、過去は有益な教訓を提供してくれる

現在の途上国にとって集中や収斂にかかわる一般的なパターンは、先に発展した諸国の場合と同じようなものになる可能性が高い。しかし、技術的・政治的な理由から、いくつかの違いがある。

都市が大きい。医学や輸送が進歩したおかげで、世界は今や人口が多く、都市はずっと大きくなっている。途上国の都市人口は1985-2005年の間に年830万人増えた。現在の高所得国における都市人口の増加は、所得が現在の途上国とほ

ぼ同じであった1880-1900年の間に年300万人にとどまっていたので、現在は過去のほぼ3倍の規模だといえる。中国とインドを除くと、年間の増加は450万人以下と、1世紀以上前と比べて約50%多いということになる。大きな違いは世界で現在の大都市はかつてに比べてずっと大きいという点にある。ロンドンの人口は1990年当時700万人弱であった。低所得国のなかで現在最大の都市ムンバイはその3倍の規模である。中所得国のなかで最大の都市メキシコシティも同様である。世界で大きな都市の上位100位までの平均規模は1900年のほぼ10倍に達しており（図3）、その約3分の2が途上国にある。

市場が広い。通信や輸送の技術が進歩したおかげで、市場の概念はもっとグローバルなものになっている。世界貿易が生産に占めるシェアは25%強と、1900年と比べて5倍以上になっている（図3）。市場をよりグローバルにする外国貿易と資本フローの開放性は、現在の途上国では所得にかかわる国内各地区間格差の拡大と長期化につながる。一国内のすべての地区が世界市場へのアクセスに等しく適しているわけではないから、沿岸地帯や経済的に密度の高い地区のほうが分がいい。2007年の中国の1人当たりGDPは1911年当時のイギリスと同じである。中国の先進地区である上海の1人当たりGDPは1988年当時のイギリスと同じであるが、後進地区である貴州省のそれは1930年当時のイギリスに近い。この理由は中国の規模が大きいこと、沿岸地帯が世界貿易に対して開放されていること、上海が沿岸地帯に立地していることにある。

国境が多い。輸送や通信の改善を受けて市場はより国際化しているのに、政治的に世界はより分断的になっている。1900年には約100の国境が存在していた（図3）。それが現在は600以上になっている。アジアやアフリカの諸国がヨーロッパの植民国から独立を獲得したことや、ソ連および他の共産諸国が中小国に分解したことが原因である。世界が多数の諸国に分解するということは、国内市場が小さくなるということの意味する。しかし、と同時に、外国市場アクセスの潜在性が高まるということも意味する。いずれにせ

よ、各国間の国境を低くなったことで、今や生産者や労働者に大きな利益をもたらされている。

このような技術的な相違は過去が何の教訓にもならないということの意味するのだろうか？ 途上国の都市は大きすぎるので、これら諸国は都市化が鈍化した方が豊かになるのだろうか？ 現在の途上国は同じような発展段階にあった時期の先進国に比べて、生産や所得にかかわる地域的な格差をもっと懸念すべきなのだろうか？ すべての途上国が世界市場にアクセスして、分断化の高まりに伴う不利を相殺するのは、現在の方がかつてより容易になっているのだろうか？ 本報告書では、このような疑問すべてに対する答えがなゼノーになるのかを示したい。

市場が経済的風景を形成する

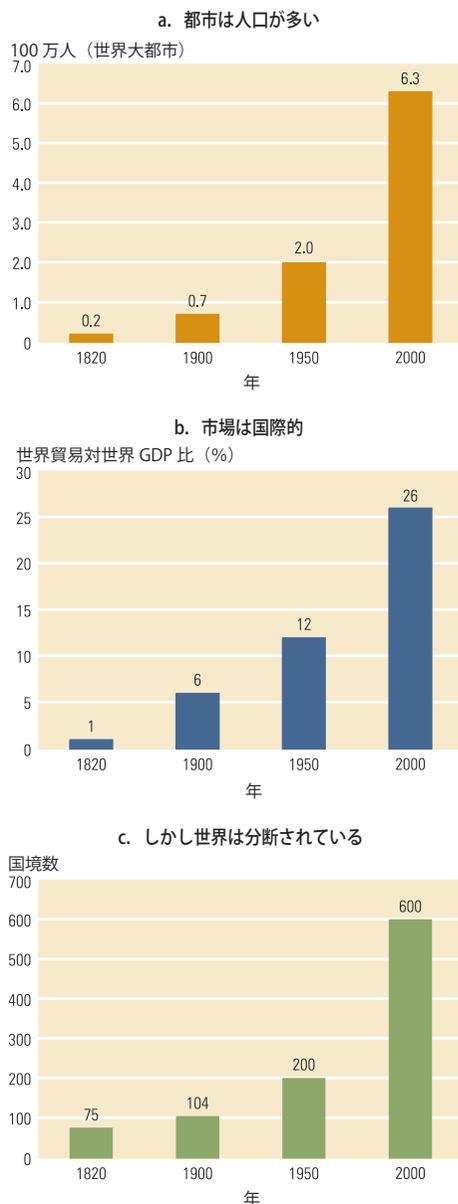
人間居住区における密度の上昇、市場までの距離を短縮化するための労働者や企業家の移住、各国間の通貨や習慣の相違が引き起こす分裂の低下は、経済発展が成功するのに極めて重要である。密度、距離、分裂という3つの次元におけるスペース的な変化は、日本、北アメリカ、西ヨーロッパで最も顕著である。人や製品の迅速かつ頻繁な移動は、北アメリカ、西ヨーロッパ、北西アジアが世界人口のわずか6分の1弱で、世界生産の約4分の3を占めるようになるのを後押しした。

集積、移住、特化という同じ市場諸力が、現在最も成功している途上国の経済的風景を同じような範囲とスピードで変化させている。都市の拡大、人々の移動、貿易の活発化が、過去2世紀にわたって先進国世界が進歩するための触媒になってきた。今はそういった諸力が途上国世界のなかで最もダイナミックな場所を牽引しているのである。

「集積経済」の領域

四川省成都から広東省深圳まで国道321号線を東に走るドライブは、経済発展のなかを通過する旅になる。このような高速道路をたどって移住する労働者は家族を残してきているのが普通だ。

図3 現在の途上国はかつてとは違う世界に直面している



出所：WDR 2009 チーム。

しかし、家族が貧困を脱出し、中国が中所得国のなかで地位を駆け上がっていくのを後押ししている。移住者が東に向かうにつれて、他人の近くで働くことで利益を享受することがない農業の領域を離れることになる。その代わりに、「集積経済」の領域に入る。そこでは他人のそばにいたことが大きな利益をもたらす。

地図2 居住区の規模によって規模の経済は異なってくる



出所：WDR2009 チーム

深圳は若者を引き付けている。800万人の住民のうち90%は生産年齢にある。エレクトロニクス製品に特化している。しかし、その生産量は膨大である。同市の2006年の輸出はインドの総輸出を凌駕し、深圳港は世界第4位の取扱量を誇っている。集積、移住、特化の諸力に牽引され、香港に近接していることに助けられて、深圳は1979年に経済特別区に指定されて以来、中国のなかでも最も高い伸びを示している。

このような話がインドでも繰り返されている。1990年当時のティルッペルンブドゥールはラジフ・ガンジー首相が暗殺された場所として知られていた。2006年には、未亡人のソーニャ・ガンジーは2,000万個目の受話器を吐き出したノキアの携帯電話工場を見学していた^{注6}。工場はちょうどその年の初めに生産を開始したばかりであった。深圳のような行政的に優遇された地位もインフラもないが、スリペルンブドゥールはエレクトロニクス製品に関して、インドの、いやおそらく地域のハブに発展する途上にある。その鍵は町がチェンナイに近いことにある。それは深圳が香港に近いことが成長に与って力があったのとちょうど同じである。

シンガポールが独立を余儀なくされた1965年当時、繁栄した場所も平和的な場所も近隣にはなかった。それどころかマレーシアとインドネシアという貧しい2つの国に挟まれていた。両国は

植民国どうしの戦争で荒廃していた。シンガポール人の4分の3は借家暮らしであった。しかし、1980年までには現在の深圳とちょうど同じようにエレクトロニクスに特化して、工業化を果たした。1986年時点では世界最大のコンテナ港と東南アジアの金融ハブとなっている。その間に、土地市場を整備し、効率的な交通インフラを建設し、住宅改善のために介入することによって、スラム街を一掃した。繁栄は隣のマレーシアにも波及している。今度はマレーシアの製造業主導型の繁栄は200万人のインドネシア人を助けることになり、彼らが建設やサービスの仕事を充足するために流入している。シンガポールのビジネスマンはアジアをジェット機で飛び回ることによって、深圳やティルッペルンブドゥールよりも遠いところの成長を後押ししている。地図上の「小さな赤い点」として隣国の首長が嘲笑したといわれる国が^{注7}、自ら転換して、近隣地域を統合し、旧宗主国であるイギリスを凌駕したのである（地図2参照）。

シンガポール、深圳、スリペルンブドゥールは、生産における規模の経済、労働や人の移動、輸送コストの低下がどのように相互作用して、都市や大小さまざまな国で急成長を生み出したかを示している。どんな経済にとってもそれがエンジンであり、繁栄と貧困削減にとって極めて重要な役割を果たす。アダム・スミスの『国富論』は最

も影響力のある経済書といえるが、その最初の3つの章のテーマは正にその繁栄と貧困削減であった。

スミスが強調した集積経済は3のタイプに分類される。もっぱら企業に関するもの、同一の場所にいる同一の産業によって共有されるもの、より一般的にもっと広い都市部にいる生産者にとって入手可能なものの3種類である。

- 人口1万7,000人だったスリペルンブドゥールは、現代が1999年に大きな自動車工場を建設するためには十分な大きさであった。その町は現代が2006年までに100万台目の自動車を生産するのを助けてきた。基本的な教育と保健サービス、港に近いこと、基本的なインフラが、工場レベルで規模の経済を享受するのに必要とされるすべてであった。証拠が示すところによれば、内部的な規模の経済は造船など重工業では大きく、衣料など軽工業では小さい。町には十分な労働者がいたので、労働者と大工場の仕事をマッチさせることができた。つまり、スリペルンブドゥールのような町は内部経済を円滑化するのに十分な大きさなのである。
- 深圳経済特別区（面積はわずか300平方キロメートルにすぎないが約300万人もの人口を擁する）は、活況を呈しているエレクトロニクス産業の中心地である。熟練および未熟練両方の若い労働者の供給が潤沢なため、この地区は産業が必要とするものを確実に供給できるようにすべく、教育の改善と研究施設に投資している。深圳港は中間投入財を運び込み、最終製品を運び出している。最先端のコンテナ港やコンベンションセンターなど高価な施設を共有し、工場が操業を急拡大させるのに伴い増加を続ける仕事に労働者をマッチさせている。香港に近いことから、金融へのアクセスが確保できる。しかし、深圳自体でも金融部門が急拡大中である。また、大勢の投入財サプライヤー間の顧客を求める競争で、コスト節約が生み出されている。この地区は経済用語で地方化の経済を提供する

ことにおいて優れている。

- シンガポールは以上のような段階を通過して、今や世界有数の商業センターになっている。安定した経済環境、優れた輸送リンク、住みやすさ、効率的な金融などを提供することによって、シンガポールはアジア太平洋地域全体にサービスを提供している。このようなサービスは広範な産業に利用されている。それには海運、製造業、教育、金融、保険、不動産など様々な業種が含まれる。これらの産業は経済的密度をベールにして繁栄している。700平方キロメートルの以下のスペースに500万人弱の人々が密集しているシンガポールは、人口密度が世界一高い国である。しかし、2006年の同国の輸出3億ドルは、面積が1,600万平方キロのロシアとほぼ同じである。シンガポールの多様性が共有、マッチング、学習を後押しして、経済学者が都市化の経済と呼ぶものを提供しているのである。

ほとんどの国では、そういった町と都市が併存している。ブラジルのリオデジャネイロ州の人口は約1,450万人である。州都からそれほど遠くないところにあるボルタレド ندا市は、元々はラテンアメリカ最大の製鉄所CSNのニーズを満たすべく財とサービスを供給していた。一方、州都から約15キロ離れたデユケデカシアス市は、石油化学製品を生産している産業のニーズを満たしている。また、人口600万人を擁する多様化したリオデジャネイロ大都市圏は、周辺の居住区向けに金融サービスを提供している。そして、リオという都市はサンパウロなど他の大都市圏と一緒に、ブラジルをそれ以外のラテンアメリカや世界に結び付けている。このようなパターンはあまりにも馴染み深いもので、ほとんど都市経済の法則のようである。

居住区の機能や命運はお互いにリンクしている。工業地帯が前任の農業地帯と違うのは、単により集中しているだけでなく、より特化しているという点だ。大都市は新規設立企業には最適かもしれないが、中小都市はもっと確立した企業に適している可能性がある。農業の場合、播種と収穫

は同じ場所で行われなければならない。工業やビジネスサービスの場合はそうではない。輸送や通信にかかわるコストの低下で、企業は播種と収穫をスペース的に分離することが可能になっている。製品の設計と金融は大都市で行い、生産は小さな町で行うことが可能である。

企業が市場条件の変化に対応しようとしているなか、場所が果たす機能も変化しなければならない。さもないと衰退のリスクを犯すことになる。土地というあらゆる生産投入財のなかで最も固定的な要素でさえ、用途が変化しなければならない。ある場所が居住地になったのは海や川へのアクセスが理由であったかもしれないが、その土地市場の俊敏さが居住地がどの程度成長するかを大體において決定することになる。政府は繁栄する場所の選定に優れているとは限らない。しかし、政府がどのようにしてうまく規則を制定するか、インフラを構築するか、土地利用を効率化すべく介入するかが、近隣地帯全体にとって繁栄のペースを決定するだろう。

場所はどのような種類の集積経済を実現するかに応じて、大きくも小さくもなる。規模よりも機能のほうがずっと重要である。しかし、経済的密度から遠く離れた立地は一般的には生産性の足を引っ張る。ブラジルではこの距離を倍にすると、生産性は15%、収益は6%減少するといわれている。インフラが改善されれば経済的な距離は削減される。しかし、途上国では、労働者や企業家がこの距離を縮めるのに最も自然な方法は互いに近くに移動することである。

近接性の利益を享受するために移住する

集積経済は人と金融を引き付ける。現在、資本は収益機会を求めて長距離を瞬時に移動する傾向にある。人も移動するが、遠く離れたところではなくて近くの集積地に迅速に動く。ひとたび工場と人がある1つの場所に集まると、以下のことが引き続いて起こる。

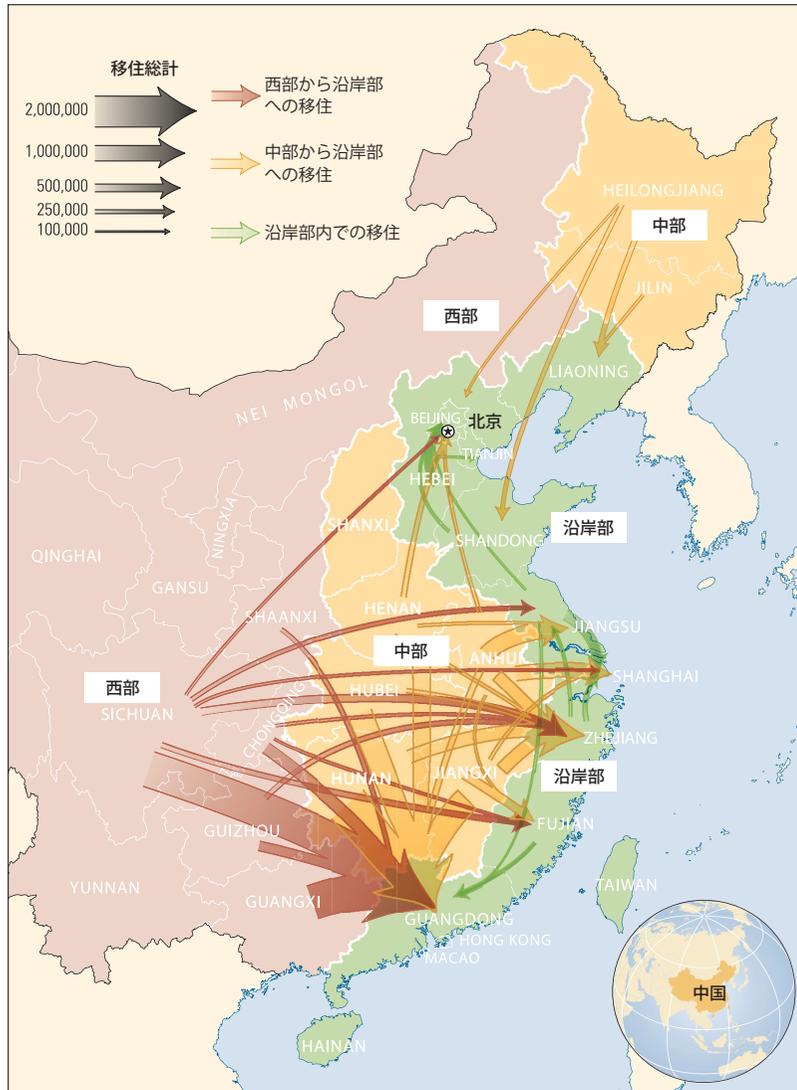
- 地方レベルでは、高成長を遂げている経済では密度への移動が迅速に生じる。これは農業から工業にシフトした際に発生した農村部か

ら都市部への急激な移住で明らかである。韓国では、1970-95年の高度成長期に都市人口のシェアが82%と4倍になった。1960年代か70年代における都市人口の増加の半分以上は移住によるものであった。

- 国家レベルでは、労働者は繁栄している地区に所在する市場までの距離を削減しようとして移動する。インドの1990年代後半をみると、ビハールやウツタルプラデシュなど後進的な州からマハラシュトラやパンジャブなど繁栄している州に約300万人が移動している。もっとずっと小さいベトナムでも、同じ期間中に国内で400万人強が移住している。
- 国際的には、地域内での移住が労働移動のなかで大きな部分を占めている。特に近隣諸国間の移住は相当大きい。コートジボワール、インド、イランは近隣諸国にとって上位の行き先となっている。ドイツ、イタリア、イギリスはいまだに移出国として世界10位以内に入っている。しかし、国際的な（地域外への）移住は停滞している。世界人口67億人のうち出生地以外に暮らしている人口は2億人以下にとどまっている。また、途上国から先進国に移動する人はわずか年間200万人にすぎず、そのうち半数はアメリカに向かっている。

途上国から先進国への移住増加に伴う利益には相当大きなものがあるにもかかわらず、このような数字が増加する可能性は低い^{注8}。国際移住は過去においては高かったことがある。ヨーロッパの20%にも達する人々が、南北アメリカ、オーストラリア、南アフリカの新天地に移住している。現在、このような移動は鈍化しており、2005年に海外移住した中国人もわずか50万人にとどまっている。しかし、途上国世界では国内移住が増加している。中国では規制があるにもかかわらず、国内移住者が1億5,000万人に達している（地図3参照）。ブラジルでは、1960年代から70年代の高度成長期に、ほぼ4,000万人が農村部を後にして都市に向かった。現在でも若年労働者は大量に移住している（地図4参照）。

地図3 密集地までの距離を縮めるために移住する：中国の労働者は障害を物ともせず何百万人の単位で移住している



出所：中国の人口国勢調査に基づく Huang and Luo 2008.

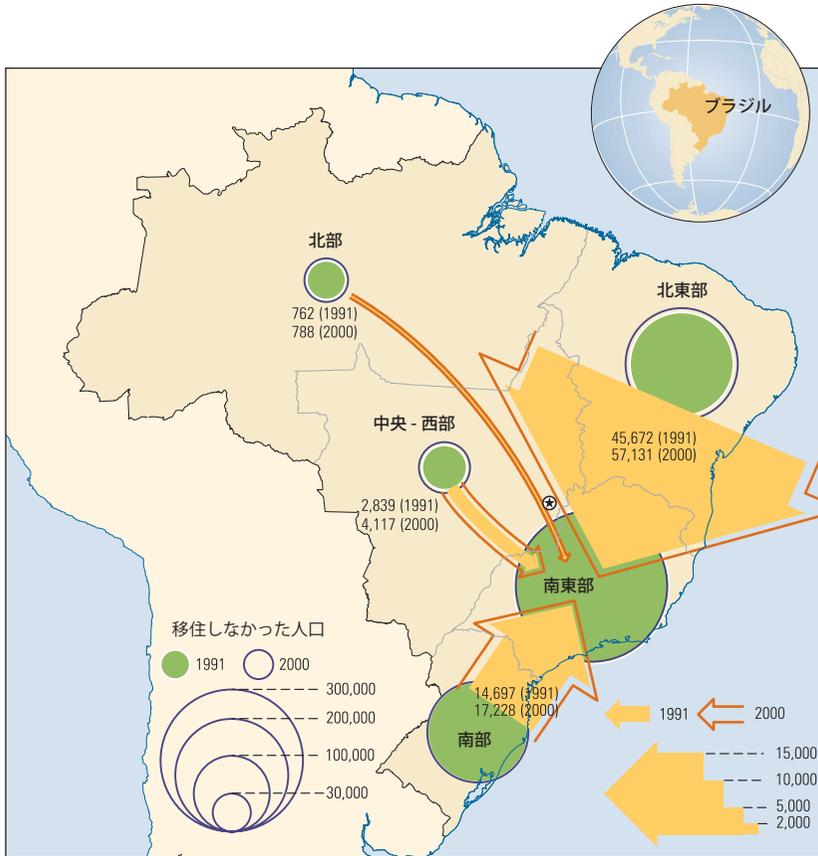
活発な国内移住というのは何も目新しいことではない。アメリカでは、1820-2000年の間に1人当たり所得が25倍になったが、その間、アメリカ人は最も自由気ままな国民であるとの評判を得ている。日本では、国内移住は世界第2の経済大国になる過程で、1960年代には頭打ちになっている。

ドイツでは積極的な地域開発政策にもかかわらず、170万人が東から西に移住したが、それが東西間の所得平等化に役立った。市場経済に移行してから、企業も人々も生産により適した場所

を選んでいる。ロシアでは、100万人（当該地区の人口の約12%）がシベリア、北部、極東を去って西部に向かった。

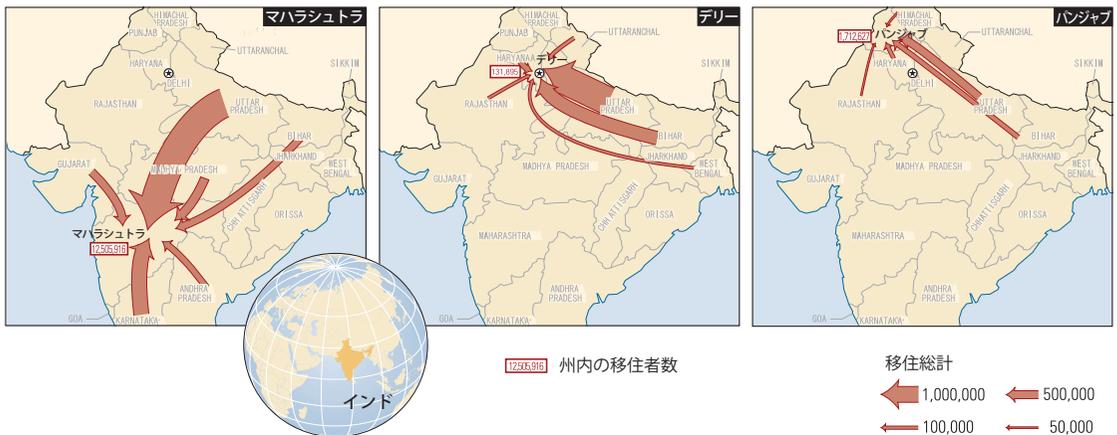
西部アフリカでは、制度的な協力を通じて地域的な労働移動性が維持されている。しかし、各国が独立した後のアフリカは一般的にあまり統合されていない。最も熟練度の高い者を中心に、アフリカ人は北の先進国における高報酬を求めて大陸を後にしている。世界の他の地域が頭脳流出にどう対処すべきかを教えてくれる。教育のある労働者は他の熟練者が集まる場所に引き付けられ

地図4 密集地までの距離を縮めるために移住する：ブラジルの若い労働者は経済的密集地に接近するために何万人の単位で移住している



出所：Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística の国勢調査データに基づき WDR 2009 チーム作成。

地図5 密集地までの距離を縮めるために移住する：インドの移住はそれほど熱狂的ではない



出所：WDR 2009 チーム。

る。これは移出側と移入側の双方にとって有益である。しかし、人々が安全性や基本的サービスの欠如を理由に追い出されている場合、移住は移住者本人には有益であっても、国全体にとっては必ずしもそうではない。プルされる移住はプッシュされる移住よりもいいが、両移住ともに停止ないし減速させるのが困難である。挑戦課題は人々が移動するのをどうやって阻止するかではなく、間違った理由で移動するのをどうやって阻止するかにある、ということに政策立案者は気がつきつつある。

中国をみれば利益が明らかである。文化大革命の一時期を除き、中国は離散者を厚遇し、権利と尊敬の両方を付与した^{注9}。国内移住について、政策は揺れ動いてきたが、現在は移動を阻止することから、どこに居住していようと人々に基本的なサービスを提供することにシフトしつつある。この政策は成果を上げつつある。中国人移民が100万人単位で沿岸地帯に移動している一方、5,700万人に達する海外在住中国人の多くが一部の沿岸地帯に金融や専門知識を持ち込んでいる。国内移住者と国際移住者の協調は必ずしも偶然ではない。中国人は20世紀初頭に戦争や不潔さを逃れて世界各地に移住したが、最後の四半世紀には中国沿岸地帯に金融やノウハウを持ち帰っているということである。したがって、中国人の移住にかかわる積極性は中国南東部に、アメリカの北東部に匹敵する「運命の逆転」がもたらされることを約束するものである（「変貌する経済地理 北米：距離の克服」参照）。

国は人の移動なしには繁栄できない。人々が移動できる能力は正に経済的な潜在力を示すのに良い指標となっており、移住に関する積極性は向上心の指標といえる。政府としては労働移動性を円滑にすべきである。インドは独立してからの数十年間、4,000万人の海外移住者を「必要とされないインド人」として取り扱ってきた。1990年代にその態度が変わったのに勇気付けられて、海外在住のインド人はバンガロールやハイデラバードのような遠隔地を世界市場に近づけようとしている。これは海外在住の中国人が10年以上前に上海や広州のためにしたこととちょうど同じであ

る。輸送や通信のコストが低下したことも大きな助けになっている。

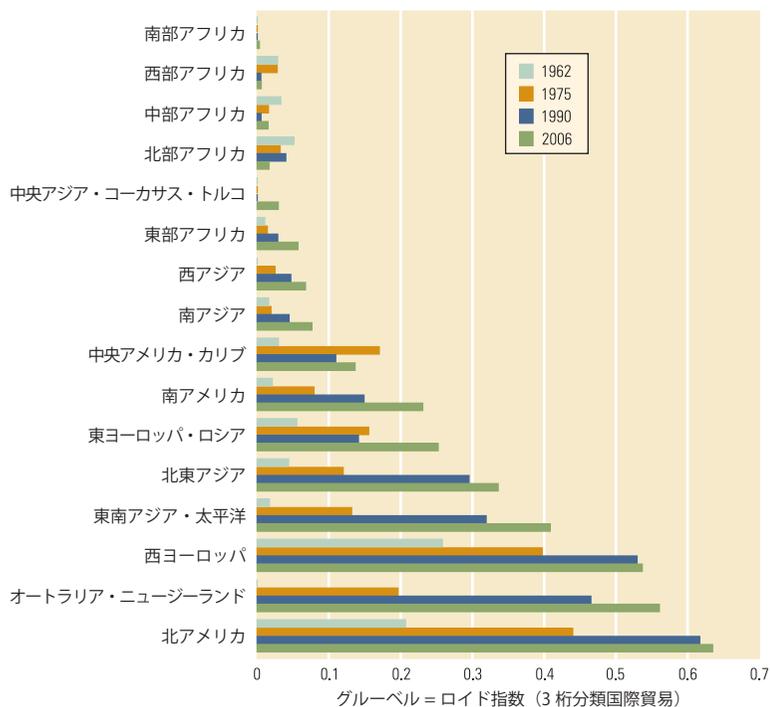
輸送コストが低下するにつれて特化し貿易する

輸送と通信のコストは特にここ50年間を中心に、過去1世紀の間に確かに大幅に低下した。鉄道貨物輸送コストは1970年代以降で半分になっている。道路輸送コストはエネルギーや賃金のコスト上昇にもかかわらず約40%低下している。世界中の航空貨物については、運賃が1955年水準の約5%にまで低下している。不定期船サービスの価格は1960年の半分になっている。ニューヨークからロンドンにかける3分間の国際電話は、1931年には300ドル近かった。現在、同じ通話はわずか2-3セントで可能である。

国内輸送コストが低下したのであれば、経済的生産は国内のなかでもっと均一に広がってしかるべきだろう。国際的な輸送や通信のコスト低下を受けて、各国は遠隔の相手国ともっと貿易を行ってしかるべきだろう。実際には、それと正反対のことが起こっている。輸送コストの低下は国内で経済的集中が進展した時期と一致している。各国は全世界ともっと貿易するようにはなっているものの（世界の生産に占める輸出のシェアは25%と過去30年間で4倍になっている）、近隣諸国との貿易がますます重要になっているのである。

どうしてこうなったのだろうか？ その答えは生産や輸送において規模の経済の重要性が高まったということにある（第6章参照）。輸送コストの低下に伴い、特化をさらに推進することが可能になって、企業の立地や貿易の性格が著しく変化したのである。輸送コストが高かった時、企業としては消費者の近くにいなければならなかった。しかし、輸送コストが低下すれば、企業は規模に関して内部経済、地方化の経済、都市化の経済を活用して、消費者に製品を輸送することが可能になる。国際的にも同じことである。輸送コストが高かった時、イギリスは自国製の繊維品や陶磁器との交換で、自国では妥当なコストで栽培ないし生産できないもの（インドのスパイスやアルゼンチンの牛肉など）だけを輸入した。輸送コストが低下したので、イギリスはスパイスや牛肉の輸入

図4 産業内貿易が多いのは東アジア、北アメリカ、大洋州、西ヨーロッパ



出所：Brulhart (2008：本報告書用)

注：グルーベル＝ロイド指数は産業内貿易が貿易総額に占める割合。

を増やしている。しかし、フランスやドイツとの貿易がそれを上回っている。スコッチウイスキーとフランス産ワインやイギリスのエールとドイツのビールを交換するなど類似品の取引が中心となっている。基本的なニーズを満たすための貿易は、多種多様な欲求を満たすための貿易に追い付かれて、たちまち追い越されてしまったのである。

輸送・通信コストの低下によって世界は小さくなった。また、経済活動は地理的にさらに集中化した。

- ・ 地方レベルでは、通信コストが低下し、規模の経済を活用できる可能性が高まったため、町や都市はさらに大きく稠密になることができる。
- ・ 国レベルでは、国内の先進地区と後進地区が輸送モードが改善したおかげで接続が良くなり、生産は集積経済を活用すべく経済的に密度の高い地区にさらに集中する。
- ・ 国際的には、輸送コストを低下させることができた諸国が貿易の増加で最大の利益に与っ

た。こういった諸国は特化の進展でますます競争力が強くなるため、貿易と富は世界のなかで少数の地域に集中する。

規模の経済は輸送部門でも明確である。貿易の増加は輸送コストの低下を意味し、それはさらに貿易の増加を意味する。これは特に産業内貿易に妥当する。過去半世紀にわたって最も急速に拡大している国際貿易はこの産業内貿易である。1960年以降についてみると、産業内貿易が世界貿易に占めるシェアは27%から54%へと2倍に増えている。同一域内における産業内貿易はほとんどの地域で低調で、それが活発なのはほんの一握りの地域だけである。中部アフリカ、中央アジア、東部アフリカ、北部アフリカ、南アジア、南部アフリカでは、産業内貿易はほとんどゼロに近い。それが多いのはオーストラリア、東アジア、ニュージーランド、北アメリカ、西ヨーロッパである(図4)。

このような地域では地域協力が速く深く進展しており、それが国境が貿易にもたらす摩擦が

ボックス 3 産業内貿易と中間投入財

今日、世界貿易の半分以上は3桁分類で177業種による産業内貿易であり、1962年の約4分の1からは大幅な増加をみせている。つまり各国の経済構造は似通ってきているのである。この貿易には最終財と中間財の両方が含まれるが、ともに過去50年間で大幅に増加している。この産業内貿易の増加は何も製造業に限ったことではない。機械・輸送機械の産業内貿易が最も大きい。伸びが最も高いのは食料・生きている家畜である。消費者は農産物に関しては多様性を好むので、類似の食料・家畜を生産する2国間の貿易でも利益が確保できる（ボックス図参照）。

しかし、最も高い伸びを示しているのは中間投入財（生産された生産手段）である。産業内貿易の増加分（変化にかか

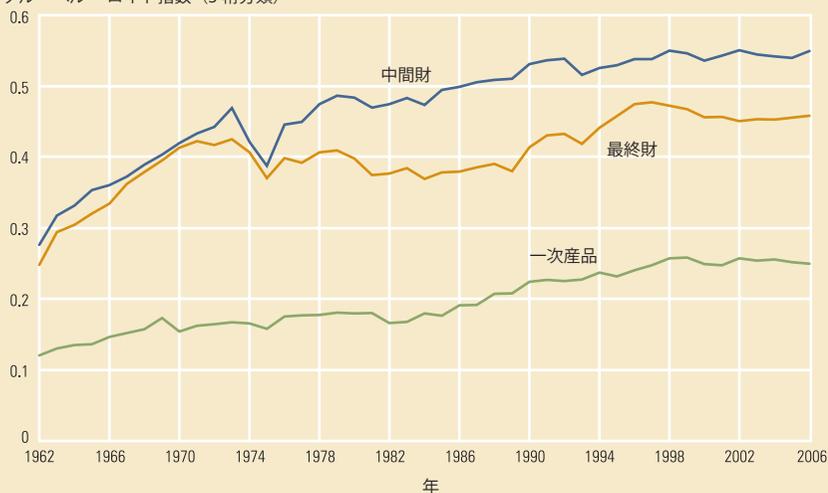
わる信頼できる指標）のうち、最大のシェアを占めているのは中間投入財である。これは製造業品に限らない。農業も投入財を必要とする。また、通信コストの低下を受けて、サービス業が「部品」に細分化され、最終消費者には世界の様々な場所から供給されるようになっていく。

中間財の貿易は最終財の貿易に比べて輸送コストに敏感である。以下の例を考えてみよう。もし中間投入財がある商品の付加価値の3分の2を占めているとすれば、輸送コストの5%上昇は50%の課税に相当する。貿易や輸送のコストが最も大きく低下した地域で、中間財貿易が最も高い伸びをみせているのは不思議ではないのである。

WDR2009 チーム。

産業内貿易が一次産品、中間財、最終財すべてについて増加している

グローバル = ロイド指数 (3桁分類)



出所：Brulhart (2008：本報告書用)

減少した原因である。EUでは、統合の進化に後押しされて、域内貿易のシェアは60%を凌駕するようになっている（「変貌する経済地理 西ヨーロッパ：分裂の克服」参照）。最も高い成長をみせている東アジアでも、域内貿易のシェアは55%強に達している（「変貌する経済地理 東アジアの距離と分裂」参照）。

特化と集中化がさらに進展する世界においては、経済発展はさらに挑戦的になる。途上国では輸送コストが高く市場も小さいため、特化を支援してくれない。しかし、東アジアを中心とする数力国が、このような市場が低所得国にとってもアクセスが可能であることを示している。ポイントは産業内貿易のなかでも急成長している部分、す

なわち生産の「中間投入財」の貿易にある（ボックス3参照）。

農業、工業、サービス業において、生産分割化の余地はほとんど無際限である。タイとしてはテレビ受像機を日本よりうまく作ることはできないかもしれないが、その部品なら同じくらいうまく、しかも安く作るができるだろう。東アジア諸国は中国と日本を軸にして、中間財のやり取りを貿易する生産ネットワークを発展させた。生産チェーンのなかで小さな一部に特化することによって、これら諸国は工業品貿易のなかで最も儲かるもっとも高い伸びをみせている分野に参入を果たしたのである。

他の地域に属している諸国も中間財貿易の拡大

ボックス 4 一世代にわたる分析から得られた新しい洞察

経済学者は生産にかかわる規模の経済の影響を織り込んだ上で、産業組織、経済成長、国際貿易、経済地理などに関する学説の見直しを進めている。伝統的な経済分析を学んだ人にとっては、その結果は驚きかもしれない。新しい洞察の一部を示せば以下の通りである。

工場は規模の経済を享受するために大きくなければならないが、場所はその効果を生み出すのに大きくなくてもかまわない。 規模に関する収穫逓増が生じるのは、生産コストが固定しており（企業にとって内部的）、新しいアイデアが労働者・顧客・人々の近くにある（企業、さらには産業にとって外部的）ためである。居住区は機能が重要なのであって、その規模はそれほど重要ではない。輸送コストが妥当であれば、町は内部的な規模の経済を円滑化するのに十分な大きさであり得る。

その理由は次の通りである。中規模都市は厚みのある投入財市場から生ずる「地方化」の経済を享受するのに十分な大きさであるのが普通である。しかし、主として大都市が生み出す「都市化」の経済（特に知識波及効果関連）を享受するには必ずしも十分な大きさがなく（第4章参照）。

政策立案者としては都市の規模ではなく、その機能に焦点を当てるべきである、というのがその意味するところとなる。

人的資本はそれが稀少ではなく豊富なところに移動する。 伝統的な経済分析によれば、人々はそのスキルが稀少なところに移動してしかるべきである。しかし、反対のことが起こっているようである。教育のある移住者は同じようなスキルをもった人が大勢いる場所に行きたがる。アメリカの100大都

市圏のなかで、1990年に大学卒業者のシェアでみて上位25都市は、2000年までにそのシェアがそれ以外の75都市に比べて2倍になった。

その理由は、教育を受けた労働者は他人の近くにいることで利益に与れるからだ（第5章参照）。

政策としては熟練者を一体化させる市場諸力の強さと戦うのではなく、高く評価すべきである、というのがその意義となる。

輸送コストの低下で増えるのは遠隔諸国との貿易ではなく近隣諸国との貿易である。 輸送コストが低下すれば、各国は遠く離れた諸国との貿易を増やしてしかるべきである。ところが、貿易はグローバル化しないで地方化している。各国は互いに類似している国との貿易を増やしているが、これは貿易のベースが自然の賦存状況の相違ではなく、規模の経済を享受することにあるからだ。

その理由は輸送コストの低下で特化が可能になったためである（第6章参照）。

輸送コストの低下は国際貿易の構成を変えて、そのコストに対してさらに敏感にしている、ということが示唆される。貿易と輸送のコストを削減する政策は、後発途上国にとっては成長戦略の大きな部分を占めてしかるべきだ。

規模の経済と人や製品の移動性の相互作用を認識することは、経済成長のために何が必要かということに関する従来の見方が変わるということを示している。

出所：WDR 2009 チーム。

から利益を享受することができる。ほとんどの諸国にとって鍵となるのは、輸送コストの低下を図るために協調努力をすることにある。これは途上国のなかで集中化が進むということの意味するが、（発展の初期段階で特化することによって規模の経済を活用することができるので）所得や生活水準が途上国世界の平均に収斂するのを助けることにもなるだろう。過去20年間、規模の経済、資本や労働の移動性、輸送コストのこのような相互作用が、研究者の関心を集めてきた（ボックス4参照）。

彼らの洞察によって、市場から何が期待できるかということに関する考えが一変するだろう。また、政府にとっては発展のために必要な地理的変化を促進すべく何ができるか、ということに関して参考になるだろう。

開発政策を整備する

繁栄はすべての場所に同時にやってくるわけではないもの、貧困にまみれたまま取り残される場所は1つもない。政策が良ければ、経済活動の集中と生活水準の収斂は同時に起こり得る。政府にとっての挑戦課題は、「不均衡な」経済成長を許容する（奨励さえする）と同時に、包摂的な発展を確保することにある。これは経済統合を通じて、すなわち後進地区と先進地区を経済条件面で近付けることによって可能である。

集積、移住、特化など市場諸力と戦ったり、それに抵抗したりするのではなく、それを解放することによって、統合を進めるのが最適であろう。市場と政府がどれだけ協調できるかが地理的な変化の速度と持続可能性を決定する。以下では、ボゴタ、トルコ、西部アフリカで何が起きているかを検討しておこう。

- ボゴタの人口は約 700 万人であるが、コロンビア国内農村部からの移住は継続している。人口増加の 3 分の 1 は農村部からの移住者によるもので、彼らのほとんどは都市が密度を高めるなかで、貧しく混み合った居住区に定住している。2000 年以降、トランスミレニオという新しい公共輸送システムのおかげで混雑が緩和し、毎月 100 万人もの乗客を運んでいる。特に貧しい居住区にとって、新システムは経済的機会までの距離を縮めてくれたのである。しかし、依然として大勢の人々がスラム街に住んでおり、犯罪や暴力はますます悪化している。地方自治体のイニシアティブは 2003 年以來、このような社会的分裂に取り組んでおり、約 100 万人が都市に融合し、居住区を変更するのを手助けしている。
- トルコも違った形で居住区を変えようと努力中である。人口 7,000 万人の同国は EU との統合を期待しているのである。イスタンブールやイズミルに近い地区は、集積経済が大きく、輸送コストも低いので、ヨーロッパとの統合に適しているだろう。アナトリア東部や南東部および黒海などもっと遠隔の地区は国土の 40% を占めているが、GDP に占める割合は 20% に満たず、1 人当たり GDP は西部地区の半分以下である。経済的質量を東部にも分散しようという政府の努力にもかかわらず、このような格差はしつこく持続している。一方、社会的サービスに対する公共投資は後進地区の助けになっているが、これら地区に企業立地を誘導するための財政インセンティブは効果がないようである^{注10}。
- 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) には、加盟国間で 2 億 5,000 万人の自由な移動を認める議定書がある。地域的な労働移動は東部および南部アフリカでは減少しているが、西部アフリカではこの議定書が地域的な労働移動を予め定められた水準に維持するのに役立っている。しかし、貿易となると話が違って来る。世界のダイナミックな地域では、類似した財やサービスの交換、つまり産

業内貿易が急増している。ところが、西部アフリカでは、官僚主義や違法な検問所によって国境はむしろ高くなっており、それが地域を分断し、特化して貿易するという ECOWAS 諸国の努力を阻害している。

経済地理のレンズを拡大すると、多種多様な動き、ストレス、緊張関係が視野に入ってくる。

- 地方レベルでみると、ボゴタのような場所では、土地は増加する人口を収容しなければならない。もし土地市場がうまく機能すれば、土地利用が変化して、生産的に割り当てられるだろう。これがうまくできる都市は成長し、さらに多くの人々がその経済的密集地に引き寄せられるだろう。
- 人や物の動きはボゴタ周辺の方がトルコよりも速い。しかし、トルコでさえ、西部ではペースはやや遅いかもかもしれないが、もっと繁栄し密度が高まるだろう。所得や貧困率にかかわる西部対東部というスペース的な格差はさらに拡大した後、人々が経済的密度を活用するために移動するにしたがって縮小する可能性大である。もしトルコの労働市場が流動的であれば、人々はこのような集積地までの経済的距離を削減することができるだろう。
- 国際的には、そのような労働移動は小さく遅いであろう。もし地域市場や世界市場が統合されれば、西部アフリカ諸国は少数の仕事に特化して、世界市場のなかで競争力をもてるだろう。分裂が少なくなるにつれて、近隣諸国は類似の財やサービスの貿易を行う。自然の賦存状況の相違ではなく、特化や規模の利益がその動因になる。貿易は土地や労働の非移動性の一部しか相殺できないが、途上国が中間財の貿易という最も急速な拡大をみせている分野に参入できた時には、生活水準の向上を後押しすることになるだろう。

経済的な風景を形作るのは主として私的な動機であるが、集団的な行動によって作り直すことができ、それに関して最大の潜在力をもっているの

表2 集積、移住、特化が最も重要な力——土地、労働、中間投入財が最も敏感な要素市場

	地理的尺度		
	地方	国家	国際
経済諸力	集積 (移住、資本移動、貿易で 加速化)	移住 (集積と特化が影響)	特化 (集積と要素移動が後押し)
重要な生産要素	土地 (不動)	労働 (国内移動)	中間投入財 (国内および各国間移動)

出所：WDR 2009 チーム。

注：表1の注に同じ。

は政府であろう。経済地理のレンズを通して見ると、土地利用、労働移動、中間財貿易に焦点が当たる（表2）。政府としては土地、労働、製品の市場に特別な注意を払うべきである。それがうまく機能していなければ、集積、移住、特化の諸力は弱まって、経済は停滞する。うまく機能していれば、土地、労働、投入財の市場は経済的効率性を生み出すが、それには地理的な集中と生活水準の向上に伴う公平性が付随してくる。

経済統合のための目安

政策立案者の懸念事項は生産と人が集中する場所が異なるかもしれないということにある。都市には経済的密度があり、農村部には貧困層が集中している。先進地区には経済的質量があるが、貧困層は後進地区に詰め込まれている。世界の富をほとんど独り占めにしている諸国があるかと思えば、世界の貧困層を引き受けている諸国もある。たとえこれが一時的だとしても不公正だと考えられる。しかし、格差が永続的であれば、一国内で一部の地区が、国全体が、さらには世界のなかで一部の地域が不安定化する懸念があろう。

政府としては福祉にかかわる国内および各国間の格差を心配しなければならぬ理由が多数ある。しかし、このような格差を削減すべく経済統合を推進するための政策手段も数多く存在する。

- **制度**——これは本報告書では設計の面でスペース的に盲目的で、対象の面で普遍的な政策の省略形である。主要例としては指摘できるのは、土地・労働・国際貿易にかかわる規則や、税や移転メカニズムでファイナンスされる教育・保健・水・衛生など社会的サービ

スである。

- **インフラ**——これはスペース的に接続的な政策やプログラムの省略形である。実例として指摘できるのは、道路、鉄道、空港、港湾、通信システムなどで、財・サービス・人・アイデアの地方・国・国際的なベースでの移動を促進するものである。
- **インセンティブ**——これはしばしば政策議論を支配しているスペース的に対象を絞った介入策の省略形である。実例には、スラム街撤去プログラム、政府が提供する製造業企業向けの財政インセンティブ、先進国市場における貧困国向け特恵的貿易アクセスなどが含まれる。

現在、政策論議は往々にしてスペース的に対象を絞ったインセンティブに終始している。健全な都市化をどのようにして推進するかに関する論議は、世界の貧困層の大半が依然として居住している村を強調すると、世界の大部分の富が生み出されている都市に貧困脱却の道があると考えた人々と二極化している。都市部における貧困層の増加に伴って、焦点は村からスラム街にシフトしつつある。生活水準にかかわる国内の地理的な格差が原因で、地域開発の議論も同じように後進地区の経済成長に執着している。国際的なレベルでも、後発途上国に対する特恵的市場アクセスが政策議論を支配する可能性がある。

本報告書では、スペース的な統合が成功するためのアプローチについて、すべての要素（制度、インフラ、インセンティブ）を含めて議論を再構成するよう提言したい。パートIの発見とパートIIの市場力についての分析に基づいて、パートIII

でこのような議論を再構築することによって、スペース的なターゲティングからスペース的な統合へのシフトを提言することになる。

世界は複雑であり、経済統合問題も単純な解決を許さない。しかし、原則は複雑である必要はない。統合政策の基本はスペース的に盲目的な制度であってしかるべきだ。統合の挑戦課題が1つの地理的次元を超えて広がる場合には、制度はスペースを接続するインフラ向けの公共投資によって強化されなければならない。スペースのみを対象として絞った介入策は必ずしも必要ではない。しかし、問題が経済的密度が低いこと、距離が長いこと、分裂が大きいことにある場合には、対応策はスペース的に盲目的な政策、スペースを接続する政策、対象を絞った政策などを含む包括的なものでなければならない。

スペース的な次元1つについて、統合手段が1つある。「1つの問題に1つの手段」というのが目安になる(表3)。

- 1次元の問題に対しては、政策対応の軸は(スペース的に盲目的な)制度でなければならない。
- 2次元の挑戦課題に対しては、制度と(スペース的に接続的な)インフラの両方が必要である。
- 3次元の苦境に対しては、制度、インフラ、

(スペース的に対象を絞った)介入策という3つの政策手段すべてが必要である、

地方という地理的な尺度(規模)で重要な次元は密度である。国レベルでは距離、国際的には分離対立である。このような地理的尺度のそれぞれにおいて、スペースを明示的に考慮しないで設計された政策が一義的な手段と考えられてしかるべきである。一部の場所にとっては、これが統合政策の大部分を占めるだろう。初期的な都市化の段階にある地区(多くの低所得国における後進地区など)、労働と資本に移動性がある国(チリなど)、あるいは世界市場に近い地域(北部アフリカなど)においては、統合の課題は比較的単純である。そのような場所では、統合の挑戦課題は1次元の問題であるとみることができる。スペース的であるとはっきりわかる政策は一般に必要ではない。普遍的ないしスペース的に盲目的な政策(立地に無関係に誰にでも利用可能)が、有効な統合政策の基本となる。

課題が複雑になるにつれて、このような制度はインフラによって支援される必要がある。地方ベースでは、急速な都市化はその地区を混雑させ、経済的距離を遠くし、集積経済を窒息させることがある。ムンバイのような場所では、人口が1970年代以降2倍になっており、混雑の高まりは密度の利益がより広く共有できるように、輸送

表3 政策対応を調整するための目安

挑戦課題の複雑さ	場所の種類(地理的尺度): 地方(L), 国家(N), 国際(I)	経済統合のための優先的政策		
		制度 スペース的に盲目	インフラ スペース的に接続的	介入策 スペース的に対象を絞る
1次元の問題	L. 都市化が初期的な地区 N. 人口の疎らな後進地区を抱える国 I. 世界市場に近い国	●		
2次元の問題	L. 都市化が中間的な地区 N. 人口の多い後進地区を抱える国 I. 世界市場から遠い国	●	●	
3次元の問題	L. 都市化が進んだ都市内部に分裂を抱える地区 N. 人口が多い後進地区と国内的分裂を抱える国 I. 世界市場から遠く小国で構成される地域	●	●	●

出所: WDR 2009 チーム。

注: 表1に同じ。

インフラに対する投資によって対処しなければならぬ。国ベースでは、経済的・政治的な運命が変転するなか、後進地区に場違いな人口密度が取り残されて、(ブラジルなど)一部の国では後進地区の方が貧困率と人口密度がともに高いという状況が出現している。国際的には、途上国地域はすべてが域内の分裂が大きく、一部の地域は世界市場からも遠い。例えば、南アジアでは、たとえ地域的な制度が定着して統合化が進展したとしても、地域のおよび国際的な市場にアクセスするためにはインフラを改善すべく協調政策措置を必要とする国がなかにはあるだろう。2次元の統合課題に直面している場所では、後進地区を先進地区に接続し、市場アクセスを支援するインフラ投資によって、人々を統合する制度を補完すべきである。

密度、距離、分裂がすべて悪くて、それが複合して「3次元の挑戦」を突き付けている場所では、統合の課題は最も挑戦的となる。高度に都市化した地区では(ボゴタなど)、経済的密度と人口密度の時期が一致しないという恐れがある。都市内部の分裂からスラム街の統合は阻止され、犯罪や不潔の問題は拡散するだろう。一部の国では(インドなど)、民族、宗教、言語の分裂から、人口密度の高い後進地区に住む貧困層は他の場所で運命を切り開くことが阻害されるだろう。また、最も分断がひどい遠隔の地域では(中部アフリカや中央アジアなど)、小規模で貧しい諸国のクラスター化は疾病、紛争、あるいは汚職など違った種類の波及効果につながるだろう。

大都市のスラム街、分裂した国の人口密度の高い貧困地区、「ボトムの10億人」(冒頭で検討した3つの10億人の比喩)を成している国が、統合にとって最も困難な挑戦課題である。政策対応は臆病であってはならない。しかし、熟慮したものでなければならぬ。

効率的で包摂的な都市化

工業化と都市化を経ないで中所得国になった国はない。活気ある都市が存在しない国などない。途上国における都市への突進は混沌としているようにみえるが、必要なことなのである。先例がな

いようにみえるが、昔も起こったことがある(図5)。起こらざるを得なかったのである。というのは、都市化で明確な密集化は経済が農業から工業へ、さらには脱工業へと転換していることと密接に関係しているからである。

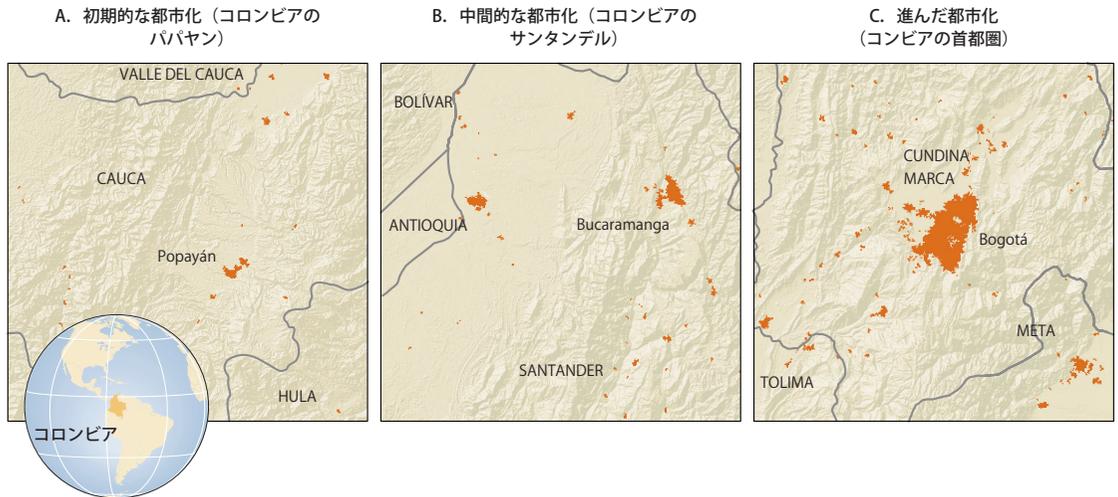
政府としてはこのような部門別転換の背後にあるスペース的な変化を円滑にすることができる。都市化の段階に応じて、順序付けと優先付けを行うためには、地理的な変化の様々な側面に注意を払う必要がある。変わらないのは、制度の基盤は普遍的で最初にくるということ、接続的なインフラ投資はタイミングと場所がともに良くなければならないということ、スペース的に対象を絞った介入策の活用は最小限かつ最後にとどめるべきだということである。

このアプローチには前述した統合の原則に従うという規律が必要とされる。その成果として、効率的で包摂的でもあるスペース的な変化が実現するのである(第7章参照)。

本報告書で概要を示す原則は都市化戦略の要素を提示しており、都市化の段階に応じて政策に優先順位を付けるのに役立つだろう。地図6はコロンビアの3つの地区を示したもので、それぞれ独特な地理になっている。しかし、原則はかなり普遍的である。

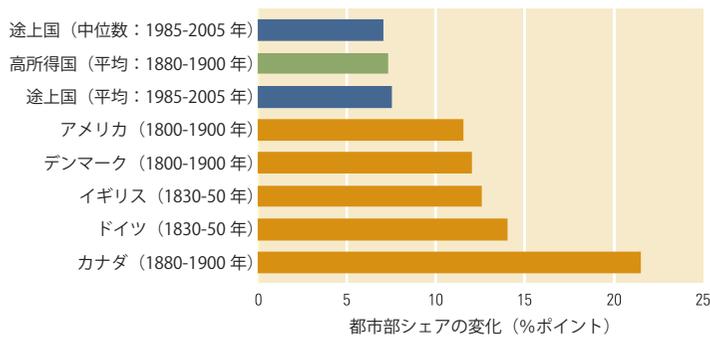
- 初期的な都市化. ほとんどが農村部という場所では、政府は可能な限り中立的な立場を維持し、場所によっては都市化の可能性に備えて制度的な基盤を確立すべきである。良い土地政策が重要であり、基本的なサービスを万人に提供する政策も同じである。例えば、デンマークでは18世紀の変わり目に土地の権利を普遍化したことが、20-30年後に工業化が始まったことに大いに貢献している。16世紀のイングランドでは農村部における財産権を強化する政策が、正に農業における生産性上昇に与って力があつたとみられている。そのおかげで農業労働者は自由になり、製造業やサービス業で働くべく町に移住することができた。土地市場を改善する制度を密接に補完するのは、基本的な社会的サービス(安

地図 6 都市化が進展するのに伴って政策も変化しなければならない



出所：Schneider, Friedl, and Potere (2008) のデータに基づき WDR 2009 チーム作成。

図 5 海図のある水域にいる：現在の都市化のペースには先例がある
1800 年以降における都市部シェアの変化



出所：各種情報源からのデータに基づく WDR 2009 チームの推計値 (図 1.13 参照)

全、教育、保健サービス、衛生など)の普遍的な提供である。1960 年当時、韓国の 1 人当たり所得水準は現在のベニンと同程度であった。人口の 75%は農村部に居住し、成人の 3 分の 1 以上が無教育で、麻疹など予防可能な病気の予防接種を受けた子供は 5%以下にとどまっていた。ところが、2000 年までには、人口の 80%以上が都市化し、ほとんど全員が識字可能で予防接種を受けていた。その時点で韓国の所得は現在のポルトガルの水準に達していた。コスタリカももう 1 つの適例である。

- 中間的な都市化。都市化のテンポが速くなっている場所では、政府としては制度に加えて

接続的なインフラを整備して、経済的密度の上昇に伴う利益がより広く共有できるようにしなければならない。工業化には活動が集中するにつれて土地利用パターンの変化が伴い、財やサービスを迅速に移動することが必要となる。土地利用規制は立地の決定に影響を与えることができるので、引き続き制度面での優先課題である。スペース的に盲目的な社会的サービスは農村部と都市部を統合する一環として継続的に提供すべきである。そうすれば、人々が都市に引き付けられるのは集積経済が理由であって、農村部で学校、保健サービス、公共の安全などが欠如していることが理由で追い出されるわけではないこと

ボックス 5 西部中国における混雑なしの集中：重慶と成都

中国における実験は途上国世界の都市化政策の将来を変える可能性がある。政策立案者としては注目すべきである。

中国は 1980 年代から 90 年代にかけて先進的な沿岸地帯で成功を収めた都市化戦略を内陸に持ち込みつつある。「地区アプローチ」が重慶と成都というともに近西部の 2 カ所で実験中である。両市の都市化比率は約 40%と中国の平均と同じである。それを 2020 年までに 70%に引き上げ、集中と農村部対都市部の収斂の両方を促進することが目標である。

重慶は人口が約 4,000 万人で、首都、大都市 6、中小都市 25、大きな町 95、中小の町 400 で構成されている。重慶は北京、上海、天津などと同じく特別行政区である。したがって、財政の自律性が高い。成都はもっと小さく、人口約 1,100 万人を擁する広い都市圏である。四川省の 2,200 年の歴史を誇る省都であり、中規模の都市 8、大きな町 30、中小の町 60、村 600 から成っている。

都市化戦略は土地、産業、農民について「3つの集中」を目指している。規模の経済にかかわる利益を享受すべく土地と産業を集中化し、物と人の移動性を促進し、都市への新規移住者の福祉を改善するという考えだ。都市化比率が 40-50%と中間的な地区に関する政策的優先課題と整合的な形で、両都市で強調されているのは普遍的な制度と接統的な投資であって、スペース的に対象を絞った介入策ではない。

制度の改善。 土地の利用と転換を管理するために様々なレベルの政府の間での調整が強調されている。農村部では、使用

権を企業や農民に譲渡することによって、農地の集中化を図る計画となっている。町や都市では、工業地区を創設することが全体の枠組みのなかで重要な部分を占めている。大都市は高付加価値の製造業を発展させる一方、小さい都市や町は労働集約型の産業に特化して、近隣の村から労働を吸収し、地方化の経済を円滑化することになっている。

インフラの拡大。 大規模な基幹インフラが計画されている。重慶はインフラに数十億ドル支出するが、それは年約 20 億ドルに達する中央政府からの交付金と香港やシンガポールからの民間投資の増加で賄われる。成都は約 1,170 億ドルが 71 件のインフラプロジェクトに投資する予定で、それには農村部と都市部を結ぶ輸送ネットワーク、農村部と都市部の両方における水・衛生プロジェクトなどが含まれる。これとは別に、遅れている農村部住民の生活水準を改善するための社会的プロジェクト 34 件に 165 億ドルが投資される予定である。

もし市場がこの 2 つの場所を政府と同じように気に入れば、中国の後進地区に居住する何百万人もの生活を改善することにつながるだろう。統合はすでに現地では効果を現している。重慶では 2007 年に農村部の所得が都市部の所得を上回る伸びを示した。成都では工業が年間 10 万人の農民を吸収して、農民が集中化されたおかげで生産性が 80%も上昇している。

出所：WDR 2009 チーム。

になる。しかし、たとえこのようなサービスが提供されても、混雑の増大で輸送コストは急騰するため、企業家の立地選択は影響を受ける。そのような場所を統合しておくためには、接統的なインフラが必要となる。地方政府と中央政府がうまく協調していれば、繁栄が広く共有されることを確保するのに必要な基幹的なインフラを提供することができる。行政管轄区を広く設定しておけばインフラ投資の調整に役立つ。この適例は中国西部の重慶である（ボックス 5 参照）。

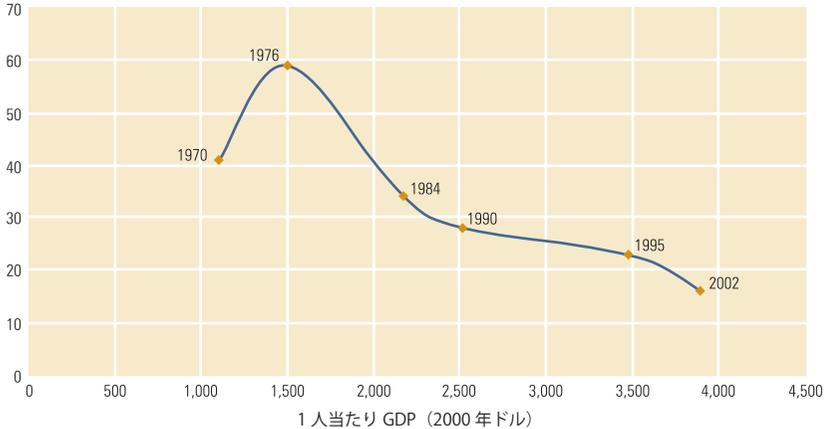
- **進んだ都市化。** 高度に都市化した場所では、スラム街の問題に対処するためには、制度とインフラに加えて対象を絞った介入策が必要かもしれない。公共サービスや学習のためには、人々は快適な生活環境の近くにいる必要がある。スラム街というのはこの段階で、近接性に付随する経済性を実現する都市の能力を阻害しているのである。スラム街改善プログラムは都市化の初期段階では優先課題にな

らないだろうが、この段階になるとそれは必須となる。スラム改善イニシアティブの評価に基づく教訓によれば、対象を絞った介入策だけでは不十分である。このような介入策は、土地や基本的サービスに関連した制度がある程度有効で、輸送インフラが整備されていない限り、うまく機能しない。3次元の挑戦課題には 3 段階の政策で対応すべきであり、中央、州、都市レベルの政府間で政策調整が必要となる。シンガポールの成功は都市国家におけるそのような調整の利点を示している。もっと最近の事例としては中国の上海と広州があげられる。さらに最近の（おそらくより一般的に適用可能な）例はコロンビアのボゴタである。

都市化の成功事例をみると、農村部から都市部への転換に成功するための基礎は一連のスペース的に盲目的な政策、本報告書の省略形でいえば「制度」にある。場所を接続するインフラ投資が

図6 マレーシアでは基本的な生活水準にかかわる地理的格差の収斂は速かった

州別の貧困率（最低最高州の格差%）



出所：Malaysia Economic Planning Unit (2008).

第2線の政策になる。地理的に対象を絞った介入策は挑戦課題が特に困難な場合にだけ活用すべきであり、制度やインフラを改善する努力と必ず一緒に使うべきである。

国を統合する地区（地域）開発政策

一国のなかでも、農業、工業、サービス業のいずれに適しているかは、場所によって異なる。工業とサービス業が繁栄するにしたがって、経済活動のスペース的な分布も変化しなければならない^{注11}。人と生産の地理的分布が変化しないで、豊かさを手に入れた国は1つもない。

人と生産が一国内のある場所に集中することが、過去2世紀にわたる経済成長の特徴になっている。この集中と戦うことは成長そのものと戦うことになるので、政策立案者としてはこのような不均衡への対応に際しては忍耐を示さなければならない。しかし、政府の政策にも助けられて、発展に成功した諸国では、市場に向けた場所と不幸にもそうでなかった場所との生活水準の格差が縮小するということが特徴となっている。政策は基本的な生活水準の収斂を加速化して、最も不幸な場所にいる人々が国として高所得水準に到達するまで、基本的な公共アメニティを待たなくてもいいようにすることができる。発展に成功した諸国の経験によれば、基本的な生活水準の平等化に関しては性急さが正当化される。

マレーシアを考えてみよう。経済成長と政府の

政策によって、貧困が減少するとともに生活水準が向上したので、ミレニアム開発目標の達成に向けた進展が加速化している。しかし、成長の初期段階では（1970-76年）、州ごとの貧困率は一時的に乖離した。その後、すべての州で低下する形で収斂が進んだのである（図6）。健康関連の指標（幼児死亡率）は成長率の低い州で大幅な低下がみられたが、これは租税や移転のメカニズムがうまく機能したことを示唆している。生活水準のスペース的な不平等に関するこのような性急さは、中国、エジプト、インドネシア、メキシコ、タイ、ベトナムなど他の諸国でも成果をあげている。

しかし、すべての諸国がミレニアム開発指標（幼児死亡率、妊産婦の健康、基礎教育、安全な水、衛生など）の収斂を経験したわけではない。それら諸国はどうすべきか？

答えは、統合の困難性に合わせて調整した政策を使って、後進地区と先進地区の統合を進めることにある。経済的動機は重要であるが、社会的・政治的な状況がこのような変化の速度に影響する。人々が行う立地選択は社会の強味や嗜好および政治的な構造を反映しているのである。地図7は貧困地図であり、貧困層がどこに集中しているかと、どの場所が最も貧しいか（貧困率が高いか）に関するスナップショットを示している。このような地図をみると、その国の社会的・政治的な状況がよくわかる。例えば、貧困層の移動は移

動性に対する制約を最もよく反映している可能性がある。というのは、移動の理由が最も大きいと同時に、そうするための資源が最も少ないのが貧困層だからである。

貧困層がどこに立地しているかどかが貧しいかに関する情報を使えば、政策対応は各国の状況に応じて調整することができる。

- 人口が少ない後進地区がある国。中国で貧困率が最も高いのは西部であるが、貧困層が集中しているのは南東部と中央部である（地図 7）。経済的密度と人口密度は重複している。同国では分裂がほとんどなく（言語やその他の障壁は高くない）、人々は貧困層も含め、密集地までの距離を削減するために移動することができる。機能の良い土地市場を確保し、財産権を執行し、学校教育や保健ケアなど基本的な社会的サービスを提供するスペース的に盲目的な制度は、後進地区と先進地区の間の経済的距離を縮める経済統合戦略の軸になることができる。地区開発の挑戦課題が 1 次元である（最大の問題は距離）諸国の例としては、他にチリ、エジプト、ホンジュラス、インドネシア、ロシア、ウガンダ、ベトナムがある。
- 人口が多い後進地区がある分裂していない国。ブラジルで貧困率が高いのは北部と北東部である。貧困率が上位の 10 州のうち、8 州が北東部、2 州が北部にある（地図 7）。しかし、経済的質量と貧困の集中が最も高いのは、貧しい北東部から繁栄している南東部までをカバーする沿岸の都市集積地である。経済的密度と人口密度は一部が重複しているだけである。貧困関連の症状は国内の分裂（民族言語的な相違や政治的な分断など）は少ないものの、人口密度が（歴史的理由や政策関連の理由から）「間違った場所」にある国のものである。バングラデシュ、コロンビア、ガーナ、タイ、トルコも類似の状況にある。そのような場所では先進地区の集積経済の吸引力と労働の移動性が、集中や収斂をもたらすほど十分強くない可能性がある。「長

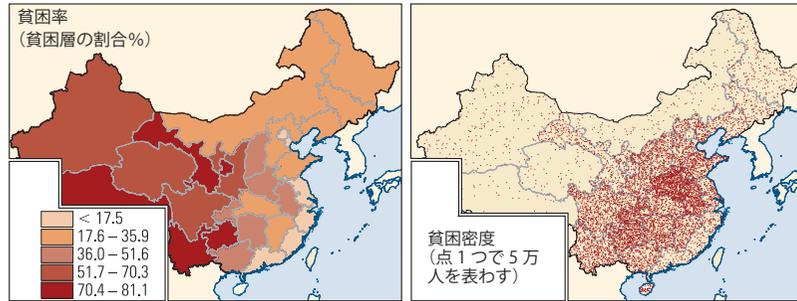
い距離と間違った密度」の問題は 2 段階の経済統合政策で対応しなければならない。スペース的に盲目的な制度は、地区間を結ぶ高速道路や鉄道および通信の改善などスペース的に接統的なインフラで補完されなければならない。

- 人口が多い後進地区がある分裂している国。インドでは、4,000 万人以上が中部の後進的な諸州に居住している。そこが全貧困層の 60% 以上の故郷となっている（地図 7）。理由があって人々はそこで暮らしている。肥沃な平原であり、インド文明発祥の地だからである。しかし、世の中が変わって、その立地は今や幸運ではなくなっている。言語や階級の面での分裂が理由で労働の移動性は限定的である。このような後進地区の成長を、補助金付きの金融や特恵的な産業許可制を通じて再生することを目指す政策も、労働移動性の足を引っ張っている。政策論議は現在では経済統合にシフトしている。地区をまたがるインフラや保健・教育サービスの改善など、労働移動と整合性のある政策が指向されている。このような政策とそれが奨励する州際移住が、先進地区と人口が多い後進地区の間の距離を長くしている分裂を長期的には削減するだろう。それまでの間、これら地区は現地生産を奨励する地理的に対象を絞ったインセンティブという支援を必要とするだろう。距離、人口の多い貧困地区、国内の分裂という 3 次元の統合課題を抱えたもう 1 つの国としてはナイジェリアがある。そのようなところでは、政策対応はスペース的に盲目的な政策、接統的な政策、対象を絞った政策を組み合わせたものでなければならない。

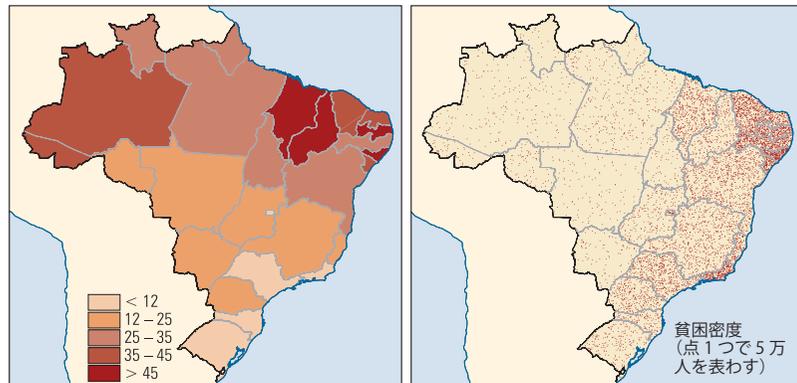
政府としては市場に対する忍耐を失ったり、後進地区を支援したりすることによって、結局は失敗するということが許されない。しかし、対象を絞った介入策は制度改革やインフラ投資と協調するよう設計されていなければならない。経験が示唆するところによれば、集積経済や国際市場アク

地図7 地区開発の挑戦課題がそれぞれ異なっている3種類の国

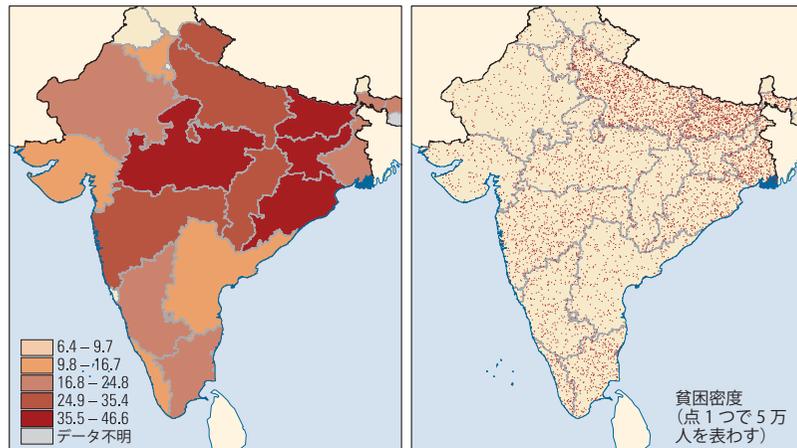
A. 中国：貧困率が高いのは西部だが、貧困層が多いのは東部



B. ブラジル：貧困率が高いのは北部と北東部だが、貧困層が多いのは沿岸部



C. インド：中部諸州では貧困率は高く、貧困層のほとんどはそこに居住



出所：WDR 2009 チーム。

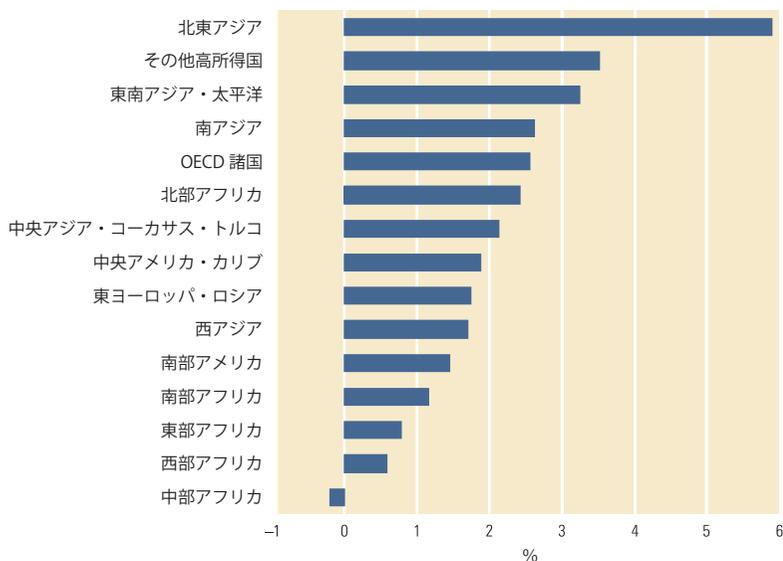
セスを頼りにする活動に対しては、インセンティブを供与すべきではない。このようなほとんどが農村部である農業地帯では、農業向けのインセンティブが重要な候補者になる。産業向けに対象を絞ったインセンティブに大きく依存するのは（インドは数十年間にわたってそうしてきている）、後進地区が生活水準を先進地区の水準にまで改善

する助けにならない。

グローバル市場アクセスを高めるための地域統合

グローバルな貿易協定や地域的な貿易協定のメリットは長らく議論されてきた。その議論は今やほぼ決着したといってもよからう。地域協定ないし二国間協定が他地域の諸国との貿易を阻害しな

図7 北東アジア、東南アジア、南アジアは先進国に追いついてきている
1人当たり GDP の年平均成長率（1960-2006年）



出所：WDR 2009 チーム。

い限り、財・人・金融などの流れを円滑化する措置（インフラや補償メカニズム）を伴っている場合には役に立つ。そうでなければ、努力する値打ちもない。

本報告書ではこの議論を繰り返すことはしない。その代わりに、途上国はどうしたら近隣地域および世界全体のなかで市場アクセスを獲得できるかという問題を取り上げる。何が必要か、何が不要か、何が失敗するかを決定するのに、地理が極めて重要である。しかし、政策措置のミックスが適切であれば、はるか遠くに取り残されてきた地域の諸国でさえ、地理的な不利を克服することが可能である。そのような措置が成果をあげるかどうかは、市場アクセスが著しく改善するかどうかにかかっている。

成果は地域によって様々である（図7）。成果があがっている地域に属する諸国では、経済的な国境が低くなっている（地図8 パネルA 参照）。近隣諸国がやはり繁栄しているので、国境を低くする余裕ができたのである。これら諸国にとっては地域市場が世界市場である。東アジア諸国は生産関係が強くなって、高い国境でさえ飛び越える道を開くことを許容してきたのである。しかし、特化で効率性が高まるのは生産規模が大きい場合に限られ、そのために北半球の大きな市場にアク

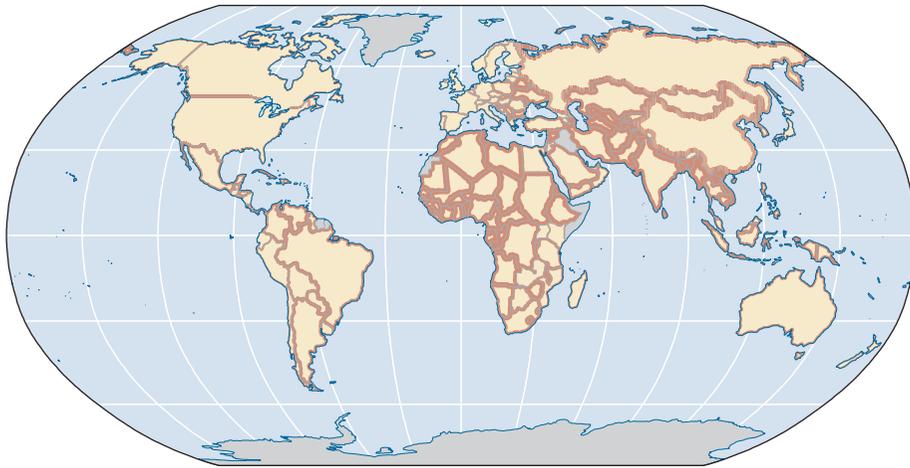
セスすることが必要になる。

後発の途上国は発展を加速化するにはどうすべきだろうか？ 共通の条件は分裂、すなわち国境が高いということである。違うのは大きな世界市場からの距離と、大国が近隣地域内にあるかどうかである（地図8 パネルB 参照）。

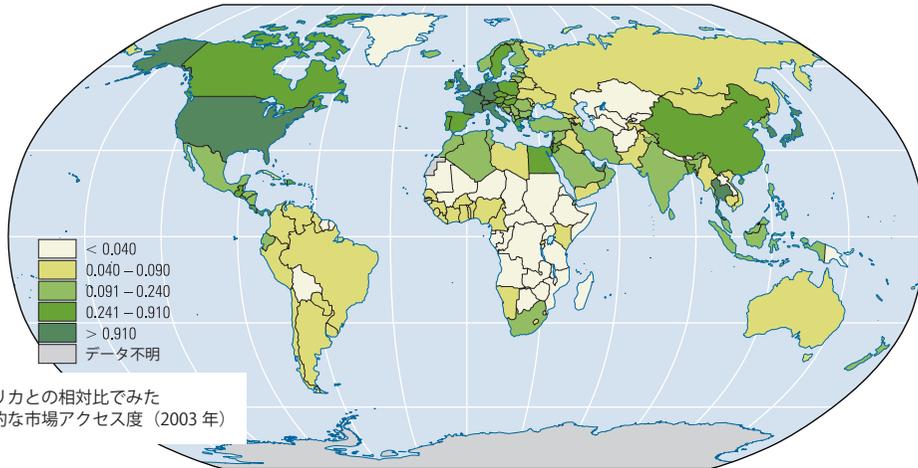
- 大きな世界市場に近い地域にある国。大きな市場に近い国の場合、地域的・世界的な統合は地理的な差別化を必要としない。経済政策や投資環境の改善などスペース的に盲目的な措置を講じることによって、近くの高度化した市場から資本や技術を引き付けることができるだろう。これら諸国の過少使用の才能や安価な労働は強い吸引力になる。地域内で進んでいるか遅れているかはまったく問題ではない。近くに太陽が存在するおかげで、各国はすべて小さな惑星になる。メキシコの対米輸出はアメリカ経済の約1.7%を占めるにすぎない。メキシコとしてはアメリカとの結び付きをさらに強化すべきである。しかし、中央アメリカ諸国の場合、メキシコとのインフラ接続はメリットが小さい。北アメリカ市場との比較では中央アメリカ市場はちっぽけである。さらに、市場アクセスは経済的な安定

地図 8 世界の各地域は市場アクセスの点で異なる

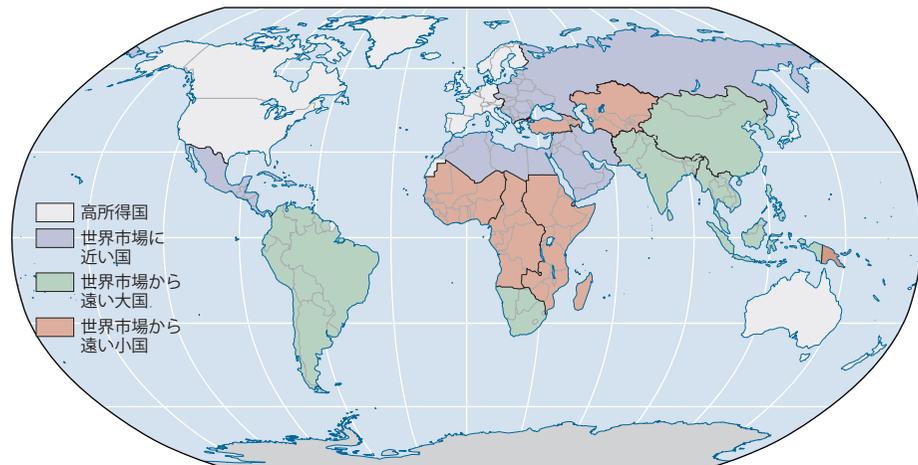
A. 途上国地域では国境が高い



B. 市場の規模とアクセスは地域によって大きな差がある



C. 世界の地域は3次元で簡単に分類できる



出所：パネル A：WDR2009 チーム，パネル b：Mayer (2008)，パネル C：WDR2009 チーム。

性に最も左右される可能性大であろう。中央アメリカを世界市場と統合するには、スペース的に盲目的な制度で十分であろう。同じことが、東ヨーロッパ、北部アフリカ、東南アジアにも当てはまる。このような地域に属する諸国は平均を上回る市場アクセスを獲得している。ただし、これら地域のなかでさえ、アクセス度は経済政策や規制に応じて一律ではない（地図8 パネルC参照）。

- 大きな世界市場からは遠いが大国を擁する地域にある国。大きな世界市場からは遠いが大国を擁している地域（東アジア、ラテンアメリカ、南部アフリカ、南アジア）を統合するためには、スペース的に盲目的な措置が同じくらい必要であるが、それだけでは不十分な可能性がある。このような地域内の後進国（モンゴル、ネパール、パラグアイ、ジンバブエ）の場合、世界市場に至る道は近隣の大国を通過することになるかもしれない。ブラジル、中国、インドは潜在的な市場規模の故に投資家にとって魅力がある。このような「自国市場効果」は特化の刺激を生み出して、企業が世界市場で競争するのを後押しする。ただし、市場アクセスについて、距離に関する適切な尺度は経済的なものであって、ユークリッド的なものではない。チリは二国間協定、画期的な輸送政策、一次産品への積極的な特化を組み合わせ、北アメリカまでの距離を短縮して、地域的というよりもグローバルなリンクを構築した。しかし、これは例外である。これら地域の小国の場合、経済統合のためには制度改革と地域的な結び付きの両方が必要であろう。
- 世界市場からは遠くて大国もない地域にある

われわれは経済成長のために必要とされる産業構成の変化については馴染みがある。農業経済が工業化し、さらにサービス化していくのに伴い、仕事や組織も変化するということである。本報告書では、各国が発展するためには生じなければならないスペース的な変化を検討する。経済的な成功のためには、密度の上昇、距離の短縮化、分裂の減少が必須であることは、予測可能な将来にわたり変わらないだろう。それは奨励されてしかるべきである。それは不均衡な成長を伴うだろう。各国の経済地理に合わせた統合政策を実施すれば、このような変化は包容的な発展をずっと遅れてではなく、もっと早くもたらすことができるであろう。

国。最も困難な挑戦課題は、高い国境で分断され、世界市場から遠く、ブラジルやインドのような世界市場への地域的な導管として機能する大国がない地域の場合である。このような地域の場合、経済地理は3次元の問題を提起する。コートジボワールやタンザニアはブルキナファソやブルンジなどもっと不幸な近隣諸国のことよりも、自国の貧困層のことばかり心配しているからといって、非難される筋合いはない。彼らは地域統合の利益を認識して、正しく近隣地域の統合を進めようと何度も努力を繰り返してきている。ECOWASには労働者が自由に国境を越えることを認める条項が盛り込まれている。これはEUだけが（ごく最近になって）それに比肩している統合段階である。地域的なインフラの共有も試みている。中部アフリカ、中央アジア、太平洋諸島なども同じような状況にある。このような地域の国々は3次元の挑戦課題に直面している（「変貌する経済地理 サハラ以南アフリカの密度、距離、及び分裂」参照）。制度的な協力関係と地域的なインフラ投資を改善する努力の組み合わせが必要であるが、それだけでは十分ではない。対象を絞ったインセンティブも必要であろう。おそらくは制度やインフラを改善する地域協力を条件として、先進国市場への特恵的アクセスが付与されることなどが必要である。

このような「ボトムの10億人」を擁する諸国が国内的にも国際的にも経済を統合しようとしている努力は、すべての人々が支援してしかるべきであろう。10億人の命がそれに依存している。